

平成 22 年(2010 年)2月8日
総務部財政課
(課長)奥田隆則
(担当)伊藤一紀・須藤俊一
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線 2064)
FAX:026-235-7475

平成 22 年(2010 年)2月8日
企画部企画課
(課長)島田伸之
(担当)鈴木英昭
電話:026-235-7014(直通)
026-232-0111(内線 3718)
FAX:026-235-7471

平成 22 年(2010 年)2月8日
企画部政策評価課
(課長)土屋嘉宏
(担当)田代幸雄
電話:026-235-7020(直通)
026-232-0111(内線 3723)
FAX:026-235-7471

長野県中期総合計画

5つの施策の柱による主要事業一覧

(平成 22 年度当初予算案)

基本目標 “活力と安心” 人・暮らし・自然が輝く信州

【めざす姿】・施策の柱	主要施策	ページ番号
【豊かな自然と共に生きる長野県】をめざして 1 自然と人が共生する豊かな環境づくり	1-01 参加と連携で取り組む地球温暖化対策の推進	1
	1-02 未来へつなぐ森林づくり	2
	1-03 良好な水・大気環境の保全	3
	1-04 豊かな自然環境の保全	4
	1-05 資源循環型社会の形成	5
	1-06 環境保全活動の推進	6
	1-07 美しく魅力的な景観づくり	7
	1-08 農山村における多面的機能の維持	8
【力強い産業が支える活力あふれる長野県】をめざして 2 地域を支える力強い産業づくり	2-01 世界へ飛躍するものづくり産業の構築	9
	2-02 観光立県「長野」の再興	11
	2-03 地域が輝く元気な農業・農村の構築	12
	2-04 持続可能な林業・木材産業の振興	13
	2-05 地域に根ざした建設産業の振興	14
	2-06 活力ある商業・サービス業の振興	15
	2-07 長野県のブランド創出促進と発信力向上	16
	2-08 雇用の確保と安心して働くことのできる労働環境づくり	17
【安全・安心な暮らしをつくる長野県】をめざして 3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり	3-01 健康長寿県の確立	19
	3-02 安心して質の高い医療の確保	20
	3-03 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	22
	3-04 高齢者がいきいきと生活できる社会づくり	24
	3-05 障害者が自立して生活できる社会づくり	25
	3-06 地域の支え合いによる福祉の推進	26
	3-07 誰もが安心できる日常生活支援の充実	27
	3-08 災害に強い県土づくり	28
	3-09 地域防災体制の強化	29
	3-10 犯罪のない社会づくり	30
	3-11 交通安全対策の推進	31
	3-12 消費生活の安定と向上	32
	3-13 食品・医薬品等の安全確保	33
【未来を切り拓く人を育む長野県】をめざして 4 明日を担い未来を拓く人づくり	4-01 確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む学校教育の充実	34
	4-02 生涯を通じた学びや育ちの環境づくり	36
	4-03 生活を彩る文化芸術の振興	37
	4-04 豊かなスポーツライフの実現	38
【市町村が主役の人が輝き地域が輝く長野県】をめざして 5 交流が広がり活力あふれる地域づくり	5-01 市町村が主役の地域経営の確立	39
	5-02 ボランティア・NPO が活躍できる環境づくり	40
	5-03 人権が尊重される社会づくり	41
	5-04 男女共同参画社会づくり	42
	5-05 国際性あふれる社会づくり	43
	5-06 元気な農山村づくり	44
	5-07 快適で暮らしやすいまちづくり	45
	5-08 高速交通ネットワークの整備	46
	5-09 道路ネットワークの整備	47
	5-10 公共交通ネットワークの確保	48
	5-11 高度情報通信ネットワーク社会の推進	49

*【主要事業】の「予算額」欄は、平成22年度当初予算に加え、平成21年度1月補正予算において前倒して計上した分を含む

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	02 未来へつなぐ森林づくり	所管部局	林務部
-------	----------------	------	-----

【施策のねらい】

社会全体の共通の財産である森林を健全な姿で未来へ引き継ぐため、間伐等の森林整備を適切に行うなど、多面的機能を持続的に発揮する森林づくりを進めます。

【達成目標】

指標種別	指 標 名	計画策定時	最新実績	目 標 (H24年度)
県活動	間伐面積	80,336ha (H15～19年度累計)	19,310ha (H20年度)	113,400ha (H20～24年度累計)
県民	森林(もり)の里親受入れ市町村数	22市町村 (H19年度)	27市町村 (H20年度)	40市町村

【平成22年度当初予算のポイント】

多面的機能を発揮する森林づくり
「緑の社会資本」である森林を健全な姿で次の世代に引き継いでいくため、森林の恩恵を受けている県民みんなで森林づくりを支える「長野県森林づくり県民税」を活用して森林整備を進めていきます。
手入れの遅れている里山での間伐面積を拡充(4,000ha～5,400ha)するとともに、実行確保のための集約化を進めます。(2,500ha～3,500ha)
林業の担い手の裾野を広げるため、森林所有者等に対する実務研修を実施します。
拡大する松くい虫被害に対しては、支援を拡大し、沈静化に努めます。
森と人が関わる仕組みづくり
森林づくりに関わるネットワークの拡大に取り組むとともに、税活用事業で伐採された間伐材を活用した木育活動に対して支援を行います。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
みんなで支える森林づくり事業(長野県森林づくり県民税活用事業)	1,302,954 [うちH22年度当初予算分 844,054] (1,010,103)	林務部
みんなで支える里山整備事業 小規模個人有林や不在の森林所有者が多く、これまで整備が進めにくかった集落周辺の里山における間伐等の森林整備(5,400ha)を行う経費に助成	1,091,670 [うちH22年度当初予算分 632,770] (808,650)	
地域で進める里山集約化事業 里山の小規模個人有林等を、地域が主体となって集約する取組を支援	52,500 (37,500)	
森林づくり推進支援金 市町村等が独自性と創意工夫により、森林整備の推進や間伐材の利用促進等を行う取組に対して支援	130,000 (130,000)	
みんなで支える森林づくり推進事業 普及啓発活動や県民会議の開催等に加え、森林づくりネットワーク交流イベント等を開催	8,178 (12,873)	
木育推進事業 次代を担う子どもたちや地域住民が里山や地域材に目を向け、森林づくりへの理解と協力を得るための取組を支援	9,500 (9,500)	
森林整備事業 「信州の森林(もり)づくりアクションプラン」に基づき23,400haの間伐を実施	6,707,812 [うちH22年度当初予算分 5,250,764] (5,318,817)	林務部
新 新しい林業経営者育成事業 林業の担い手の裾野を広げるため、森林経営に必要な技術・知識等を習得する講座を開催し、森林所有者を自ら実践する林家として育成	4,000 (0)	林務部
松くい虫被害緊急対策事業 平成20年度に過去最高を記録した松くい虫被害について、保全すべき松林に加え、更にその外周まで広げて行う被害木駆除の経費に助成	99,146 (67,030)	林務部
新 森林地域調査編入事業 森林化した耕作放棄地について、今後も森林として管理する必要があるか否かを判断し、森林地域への編入に必要な樹種・林齢等の調査を実施	4,468 (0)	林務部

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	03 良好な水・大気環境の保全	所管部局	環境部、林務部、建設部
-------	-----------------	------	-------------

【施策のねらい】

良好な環境を維持・増進するため、水環境の保全、生活排水対策の推進、大気環境等の保全、有害化学物質への対応を図ります。

【達成目標】

指標種別	指 標 名	計画策定時	最新実績	目 標 (H24年度)
県民	水質の環境基準達成率(河川)	94.2% (H15～18年度平均)	97.2% (H20年度)	97.2%
県民	水質の環境基準達成率(湖沼)	48.2% (H15～18年度平均)	57.1% (H20年度)	57.1%
県民	汚水処理人口普及率	91.5% (H18年度)	94.0% (H20年度)	97.2%
県民	大気環境基準達成率	100% (H18年度)	100% (H20年度)	100%

【平成22年度当初予算のポイント】

水環境の保全
 主要河川・湖沼等及び地下水の水質常時監視など水質保全対策を総合的に推進するとともに、多様な生物を育む豊かな水環境の確保に努めます。
生活排水対策の推進
 下水道等の生活排水施設の整備や維持管理を推進するとともに、市町村が実施する合併処理浄化槽の整備に対して助成します。
大気環境等の保全
 大気汚染の常時監視や大気汚染物質発生源に対する適切な指導により、良好な大気環境の保全に努めます。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事 業 名	予算額	部局名
大気環境保全推進事業 大気汚染物質による健康被害等を未然に防止するため、大気汚染の常時監視を実施	22,439 (22,990)	環境部
河川・湖沼・地下水水質保全対策推進事業 主要河川・湖沼等及び地下水の水質常時監視を行うとともに、諏訪湖等の水質を改善するため総合的な対策を実施	37,720 (48,290)	環境部
合併処理浄化槽整備事業 河川等の水質汚濁を防止するため、市町村が実施する合併処理浄化槽整備事業に助成	189,050 (199,000)	環境部

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	04 豊かな自然環境の保全	所管部局	環境部、林務部
-------	---------------	------	---------

【施策のねらい】

山岳、渓谷、湿原など変化に富んだ美しい自然環境や豊かな生態系を、本県の貴重な財産として将来に適切に引き継いでいくため、生物の多様性の確保、地域特性に応じた環境の保全、自然とのふれあいの機会の確保を図ります。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標(H24年度)
県活動	希少野生動植物保護回復事業による計画策定数	2種 (H18年度末)	6種 (H20年度末)	10種

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>多様な自然環境の保全 生物多様性の確保のため、基本となる「長野県生物多様性地域戦略」を策定するとともに、名古屋で開催されるCOP10(生物多様性条約第10回締約国会議)に参加・支援し、本県の恵まれた自然環境や環境保全に向けた取組を国内外にアピールします。 また、ライチョウをはじめとする希少野生動植物の保護対策を推進します。 自然との豊かなふれあいの確保 自然公園等における環境保全と安全で快適な利用を図るため、民間との協働も取り入れながら、施設の改修、補修等を行うとともに、山小屋におけるし尿処理方法の改善を図ります。</p>

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
① 生物多様性確保対策事業 ・生物多様性地域戦略策定事業 本県の生物多様性の保全を図るため、基本となる「長野県生物多様性地域戦略」を策定 ・COP10(生物多様性条約第10回締約国会議)参加・支援事業 平成22年10月に名古屋で開催されるCOP10に協力して展示等を行い、本県の恵まれた自然環境や環境保全に向けた取組を国内外にアピール ・ライチョウ保護ネットワーク事業 ライチョウが生息する長野・富山・岐阜の3県が協力し保護対策を展開	3,637 (0)	環境部
希少野生動植物保護対策事業 長野県希少野生動植物保護条例に基づく保護回復事業計画の策定を進め、市町村、NPO、民間団体等の幅広い連携により、実効性のある保護対策を推進	824 (841)	環境部
自然公園施設等整備事業 自然公園等における施設の改修・補修等を実施し、自然環境の保全と安全で快適な利用を促進	10,568 (10,421)	環境部
民間との協働による山岳環境保全事業 アサヒビール(株)からの寄付金を活用し、県内の自然公園内における登山道整備などに対して助成	10,000 (0)	環境部
山岳環境保全総合整備事業(山岳トイレ整備事業) 山岳環境と下流域の水環境の保全を図るため、山小屋におけるトイレのし尿処理施設等の整備に助成	23,000 (37,500)	環境部
信州の登山道リフレッシュ事業 山岳環境の保全と登山者の安全を守るため、山小屋等関係者、市町村、県が連携し自然公園内の管理者が不明確な登山道を維持・補修	4,000 (2,700)	環境部

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	05 資源循環型社会の形成	所管部局	環境部、農政部
-------	---------------	------	---------

【施策のねらい】

環境への負荷の少ない持続可能な資源循環型社会の形成をめざすため、県民、事業者、行政がそれぞれの役割分担のもと、廃棄物の発生抑制、リサイクル、適正な処理に取り組みます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	一般廃棄物総排出量	790,265t (H17年度)	760,233t (H19年度)	696,000t (H22年度)
県民	産業廃棄物総排出量	3,585千t (H16年度)		3,611千t以内 (H22年度)
県民	一般廃棄物リサイクル率	24.5% (H17年度)	24.2% (H19年度)	30% (H22年度)
県民	産業廃棄物最終処分率	2.6% (H16年度)		2.0% (H22年度)

【平成22年度当初予算のポイント】

廃棄物の発生抑制・資源化の推進

食品残さ(生ごみ)やレジ袋の削減に向けた取組を県民運動として推進するとともに、廃棄物の減量化に取り組む事業者への支援を行うことにより、廃棄物の発生抑制・資源化の推進を図ります。

廃棄物の適正処理の推進

排出事業者や処理業者に対する啓発や監視・指導を強化し、市町村が実施する不法投棄や散乱ごみの監視活動を支援するとともに、不適正処理を行った処理事業者等に対する厳正・厳格な対応を徹底し、廃棄物の適正処理の推進を図ります。

また、廃棄物の減量化・資源化及び適正な処理を進めるため、「長野県廃棄物処理計画(第三期)」を策定します。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
資源循環システム構築事業 廃棄物の発生抑制及び資源化推進のための啓発活動等を行い、廃棄物の減量化・資源化を推進 ・食品残さの発生抑制推進事業 食品残さ(生ごみ)の削減を図るため、外食産業・宿泊業者、消費者、行政が一体となった「食べ残しを減らす」取組を県下全域で推進 ・産業廃棄物3Rサポート事業 産業廃棄物の発生抑制等の事例を広く紹介するとともに、減量化に取り組む事業者を支援 ・信州リサイクル製品認定事業 県内で発生した循環資源を利用して製造されたりリサイクル製品の認定と利用を促進 ・「レジ袋削減県民スクラム運動」推進事業 レジ袋削減協定を締結する事業者の拡大を図るとともに、毎月5日を「統一NOレジ袋デー」として「レジ袋削減県民スクラム運動」を推進	1,473 (1,678)	環境部
(新) 長野県廃棄物処理計画(第三期)策定事業 廃棄物処理法に基づき、廃棄物の減量化・資源化及び適正な処理に関する法定計画である「長野県廃棄物処理計画(第三期)」を策定	1,952 (0)	環境部
廃棄物監視指導事業 監視指導体制の強化を図るため、引き続き廃棄物指導員や不法投棄監視連絡員を地方事務所に配置するとともに、市町村が実施する不法投棄や散乱ごみの監視活動に対して助成	69,739 (41,059)	環境部

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	06 環境保全活動の推進	所管部局	環境部、農政部、林務部、建設部、教育委員会
-------	--------------	------	-----------------------

【施策のねらい】

顕在化している様々な環境問題に対応するため、幅広い県民の参加を得ながら、県民、事業者、行政が一体となり環境保全活動や環境学習などに取り組みます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	こどもエコクラブ登録数	109クラブ (H18年度)	105クラブ (H20年度)	120クラブ
県活動	環境保全研究所の自然ふれあい講座等受講者数	372人 (H18年度)	429人 (H20年度)	400人

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>県民参加による環境保全 県民、事業者、行政が一体となり、環境保全に向けた実践活動や、「信州環境フェア」の開催などの環境教育・啓発活動を推進します。</p> <p>総合的な施策の推進 環境保全研究所等において調査研究・学習交流・情報提供を推進し、多様な環境問題に的確に対応します。新たに、本県の地球温暖化の影響に関する調査研究を行います。</p>

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
環境保全活動推進事業 信州豊かな環境づくり県民会議との連携によるキャンペーン活動の実施や「信州環境フェア」の開催などにより、県民・事業者・NPOとの協働により実践活動を推進	7,223 (7,040)	環境部
環境保全研究所研究事業 環境保全研究所において環境保全や自然保護等について調査研究を実施	31,551 (27,121)	環境部
① 信州クールアース推進調査研究事業 (環境保全研究所研究事業 再掲) 本県の温暖化の影響について、環境保全研究所において調査研究を実施	9,422 (0)	環境部
地球温暖化対策事業(再掲) ・信州エコポイント事業 ・ストップ温暖化! 減CO2(げんこつ)アクションキャンペーン事業 ① 家庭の省エネ“見える化”事業 アドバイザーによる家庭の省エネ指導・診断を実施	46,918 (14,309)	環境部
環境にやさしい農業総合対策事業(再掲) 環境と調和のとれた農業を促進するため、エコファーマー育成や環境にやさしい農産物認証の拡大を図るとともに、IPM(総合的な病害虫管理)やGAP(農業生産工程管理)の推進及び有機農業に取り組む生産者を支援	41,357 (46,651)	農政部
農地・水・環境保全向上対策事業(再掲) 農村地域の環境を保全するため、地域ぐるみで行う農道や用水路等の適正な管理を行う共同活動と農業者ぐるみで行う環境負荷を低減する営農活動を支援	151,205 (150,685)	農政部

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	07 美しく魅力的な景観づくり	所管部局	林務部、建設部
-------	-----------------	------	---------

【施策のねらい】

県民共有のかけがえのない財産である本県の景観を長く後世に伝えるため、様々な主体が協働し、景観の保全や地域特性を生かした景観の創出につなげる取組を推進します。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	住民の合意形成によるまちづくり地区数	50地区 (H18年度末)	62地区 (H20年度末)	75地区
県民	景観行政団体市町村数	3市町村 (H18年度末)	5市町村 (H20年度末)	15市町村
県民	景観育成住民協定認定数	154件 (H18年度末)	161件 (H20年度末)	170件

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>地域が主体となった景観の育成 地域に根ざした美しい景観の保全・育成に向けた、行政、事業者、住民による主体的な取組を支援します。</p> <p>個性豊かな景観の育成 美しい都市空間の形成や観光地の魅力向上のため、街路の整備等を推進します。</p>

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
景観育成推進事業 地域景観の保全などを担う人材の育成や景観に対する関心を一層高めるための取組などを支援	5,284 (5,261)	建設部
街路事業(補助公共事業) 美しく賑わいのある都市空間の形成のため、電線類の地中化やまち並みに調和した舗装などを実施	4,962,000 (5,350,000)	建設部
集落林整備(林業再生総合対策事業 再掲) 修景保全や広葉樹林等の再生のため、支障木の除去、植栽等を支援	38,150 (0)	林務部
松くい虫被害緊急対策事業(再掲) 景観上及び防災上重要な松林及びその周辺への松くい虫被害の拡大を防止	99,146 (67,030)	林務部

施策の柱	1 自然と人が共生する豊かな環境づくり
------	---------------------

主要施策名	08 農山村における多面的機能の維持	所管部局	環境部、農政部、林務部
-------	--------------------	------	-------------

【施策のねらい】

農山村の持つ多面的機能を維持するため、環境と調和する農業、里山や優良農地の荒廃防止、野生鳥獣による農林業被害対策を推進します。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	エコファーマー認定者数	1,297人 (H17年度)	6,113人 (H20年度)	5,000人
県民	遊休農地の解消面積		294ha (H20年)	2,930ha (H23年)
県活動	ニホンジカの生息数	6万2千頭 (H18年度)		3万1千頭 (H22年度)

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>農山村の多面的機能の維持・発揮 遊休農地解消に向けた地域独自の取組の促進や里山の保全、化学肥料の削減などの環境と調和する農業技術の普及、特色のある地域資源の活用を通じて、農山村の多面的機能の維持・発揮を図ります。</p> <p>野生鳥獣に負けない農山村づくり 捕獲対策の促進や緩衝帯の整備などの集落周辺の環境整備や農地への防護柵設置などを総合的に推進します。新たに広域捕獲や新規ハンターの確保に対する支援を充実させ、野生鳥獣に負けない農山村づくりを進めます。</p>
--

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
環境にやさしい農業総合対策事業 環境と調和のとれた農業を促進するため、エコファーマー育成や環境にやさしい農産物認証の拡大を図るとともに、IPM(総合的な病害虫管理)やGAP(農業生産工程管理)の推進及び有機農業に取り組む生産者を支援	41,357 (46,651)	農政部
農地・水・環境保全向上対策事業 農村地域の環境を保全するため、地域ぐるみで行う農道や用水路等の適正な管理を行う共同活動と農業者ぐるみで行う環境負荷を低減する営農活動を支援	151,205 (150,685)	農政部
中山間地域農業直接支払事業 中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の持つ多面的機能を確保するため、集落の話し合いに基づく自律的かつ継続的な農業生産活動を支援	2,138,151 (2,011,586)	農政部
遊休農地活用総合対策事業 遊休農地解消のための推進活動や遊休農地の農業上の利用、多面的機能の増進など地域の実情に応じた取組に対して支援 (新)・地方事務所毎に解消モデル地区を設定し、重点的に支援	12,148 (29,765)	農政部
野生鳥獣被害対策関連事業 侵入防止柵の整備や有害鳥獣捕獲に従事するハンターの確保など、野生鳥獣に対する総合的な対策を実施 (新)・地域ぐるみによる進入防止柵の整備等、被害対策を支援 (新)・広域捕獲を実施する有害鳥獣捕獲従事者に必要経費の助成を行う市町村に対して支援 (新)・有害鳥獣捕獲に従事を予定している新規銃猟者が銃砲所持許可を取得するために必要な経費に助成する市町村に対して支援	452,948 (91,993)	環境部 農政部 林務部
(新) 森林地域調査編入事業(再編) 森林化した耕作放棄地について、今後も森林として管理する必要があるか否かを判断し、森林地域への編入に必要な樹種・林齢等の調査を実施	4,468 (0)	林務部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	01 世界へ飛躍するものづくり産業の構築	所管部局	商工労働部
-------	----------------------	------	-------

【施策のねらい】

世界市場へ飛躍するものづくり産業の構築を図るため、本県の持つ優位性のある技術の集積や豊富な地域資源などを最大限に生かし、産業集積の高度化や新たな産業の創出を推進します。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	製造品出荷額等	6.4兆円 (H18年速報値)	6.5兆円 (H20年速報値)	7兆円 (H24年)
県民	工場立地件数	164件 (H14～18年度累計)	47件 (H20年度)	200件 (H20～24年度累計)
県活動	地域産業資源活用事業計画認定数	1件 (H19年10月)	7件 (H19～20年度累計)	25件 (H19～23年度累計)
県活動	知的クラスター創成事業に係る特許出願数	233件 (H14～18年度累計)	305件 (H14～H20年度累計)	380件 (H14～23年度累計)

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>マーケティング力の強化 地域資源の活用や農商工等の連携を進め、新たな事業に取り組む事業者の掘り起こしや支援を行うとともに、インターネットを活用した販路開拓の取組等を促進し、地域産業の活性化を図ります。</p> <p>サポート体制の充実 県下各地に巡回経営相談や販路開拓、農商工等連携の相談に対応できる相談員を配置するなど、中小企業者等のニーズに応えたきめ細かな相談体制を構築するとともに、事業活動に必要な資金の円滑な供給に努めます。</p> <p>人材の育成 平成24年に開催する技能五輪全国大会及びアビリンピックに向け、関係機関と連携して、大会運営の準備を強化するとともに、選手育成に向けた支援を強化します。</p>
--

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
産学官連携推進事業 産学官による研究開発体制を整備し、連携による研究開発事業を支援 (新) 産学官連携拠点発展型シーズ育成事業 中小企業と大学等研究機関による研究開発に対し助成	77,355 (79,355)	商工労働部
地域資源製品開発支援センター事業 中小企業が地域資源を活用して行う製品開発を企画の段階から支援	18,719 (8,903)	商工労働部
(新) 地域資源活用型健康食品づくり促進事業 食品産業界等との産学官連携により食品の機能性究明と高付加価値加工食品の新商品化を支援	29,549 (0)	商工労働部
(新) インターネット活用型販路開拓促進事業 地域資源を活用した商品等の販路拡大を図るため、ネットショップ等による新たな販路開拓の取組に対して支援	18,300 (0)	商工労働部
(新) 地域資源活用・農商工等連携メイクアップ事業 地域資源の活用や農商工等連携による新たな事業活動に取り組む事業者の掘り起こしや支援を実施	52,071 (0)	商工労働部
(新) 信州発“食と味覚フェア”開催事業 首都圏で加工食品や農林水産物、地域資源の活用や農商工等連携により開発された商品の展示販売を実施	19,500 (0)	商工労働部
マーケティング支援センター事業 受発注取引や販路開拓等の相談助言、キャラバン隊による県内外の企業への訪問や各種展示会への出展支援を拡充して実施するなど、県内中小企業のマーケティング強化を総合的に支援	87,610 (61,721)	商工労働部
環境対応型ものづくり収益向上普及事業 省資源・省エネ等による環境対応型ものづくりや環境技術者の育成を支援することにより、中小企業等のコスト削減による収益向上と環境対応を促進	14,945 (776)	商工労働部

事業名	予算額	部局名
<p>企業誘致強化推進事業</p> <p>ものづくり産業応援成金の拡充や、産学官が連携した誘致活動により、県内企業への波及効果の大きい研究所などの企業誘致を推進</p> <p>⑨・産学官が連携した「ドリームチーム」による企業誘致活動の展開</p>	<p>1,610,319</p> <p>(1,317,290)</p>	商工労働部
<p>中小企業融資制度資金</p> <p>企業経営の下支えを目的とする経営安定のための資金による支援を継続するとともに、将来に向けた産業の振興を支援するため資金メニューの拡充や貸付条件を緩和</p> <p>・融資目標額 1,150億円 1,200億円</p> <p>・研究開発支援資金の創設(企業立地向け)等</p>	<p>82,607,965</p> <p>(65,680,736)</p>	商工労働部
<p>小規模事業経営支援事業</p> <p>小規模事業者に対するサービスの向上を図るため、商工団体の機能を強化</p>	<p>2,426,170</p> <p>(2,521,038)</p>	商工労働部
<p>中小企業連携組織支援事業</p> <p>中小企業の経営基盤を強化するため、中小企業の連携組織の育成及び運営を支援</p>	<p>187,871</p> <p>(191,640)</p>	商工労働部
<p>産業人材育成支援センター事業</p> <p>中小企業等の人材育成・確保及びキャリア形成を支援</p>	<p>57,604</p> <p>(70,715)</p>	商工労働部
<p>技能五輪全国大会・アビリンピック開催事業 (産業人材育成支援センター事業 一部再掲)</p> <p>平成24年開催の技能五輪全国大会及びアビリンピックに向け、関係機関と連携し円滑な大会運営を目指すとともに、選手育成に向けた支援を強化・拡充</p>	<p>64,344</p> <p>(7,532)</p>	商工労働部
<p>「技能五輪・アビリンピック室」の設置</p> <p>平成24年開催の技能五輪全国大会及びアビリンピック大会に向けた準備を強化するため、平成22年4月から「技能五輪・アビリンピック室」を設置</p>		商工労働部
<p>工科短期大学校・技術専門校運営事業</p> <p>新規学卒者・離転職者等に対し、就業に必要な知識・技能・技術を習得するための職業訓練を実施</p>	<p>1,562,126</p> <p>(1,460,632)</p>	商工労働部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	02 観光立県「長野」の再興	所管部局	企画部、環境部、商工労働部、観光部、林務部、建設部
-------	----------------	------	---------------------------

【施策のねらい】

観光立県「長野」の再興を図るため、観光旅行者の視点に立った、地域特性を生かした魅力ある観光地づくり、もてなしの心を持った人材の育成、誘客促進に向けた情報発信などの取組を戦略的に展開します。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標(H24年度)
県民	県内の観光サービスに対する満足度	38.7% (H19年度)	38.6% (H20年度)	50%以上
県民	観光消費額	3,241億円 (H18年)	3,217億円 (H20年)	4,000億円以上 (H24年)
県民	観光地利用者数	8,756万人 (H18年)	8,676万人 (H20年)	1億人以上 (H24年)
県民	外国人宿泊者数	18万4千人 (H18年)	30万1千人 (H20年)	37万人以上 (H24年)

【平成22年度当初予算のポイント】

誘客の促進

JRグループとの連携による大型観光キャンペーンである「信州デスティネーションキャンペーン」を平成22年秋に実施し、県内への誘客を促進します。

平成23年1月には日本へのスキー伝来100周年という大きな契機を迎えることから、他県や関係団体とも連携してスキー人口の拡大とスキー文化の再興を図るプロモーションを展開し、冬の信州への誘客を促進します。

魅力ある観光地づくり

信州デスティネーションキャンペーンを契機として、様々なイベントを通して地域色豊かで多彩な信州の「食」の魅力を発信していくとともに、全县を挙げて訪れた観光客を温かくお迎えする「さわやかにもてなそう県民運動」を推進します。また、公共交通機関を利用した街道歩きの促進など、新たな旅の魅力づくりと情報発信を行います。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
デスティネーションキャンペーン実施事業 平成22年10月～12月にJRグループと連携して「信州デスティネーションキャンペーン」を実施	30,000 (20,000)	観光部
信州「食」の魅力向上事業 県内各地域の旬の食材を活用するなど、地産地消を推進し、観光客に注目される地域色豊かで多彩な信州の食の魅力を向上・発信 ① 信州デスティネーションキャンペーンに合わせて、首都圏での信州「食」フェアを開催するとともに、地域のイベントでご当地料理の魅力を発信	26,003 (12,584)	観光部
ホスピタリティ向上事業 観光事業者を中心としたホスピタリティ向上のための研修講座の開催やレベルアップが必要な分野の検討会等の実施 ① 信州デスティネーションキャンペーンを契機に、全县を挙げて、訪れた観光客を温かくお迎えする環境づくりを推進	20,932 (11,239)	観光部
「信州道楽」誘客促進事業 信州デスティネーションキャンペーンを契機に、「もう1か所」「もう1泊」と思われる新たな旅の魅力づくりと情報を発信 ① 公共交通機関を利用した街道歩きの促進	24,473 (22,189)	観光部
スノーリゾート信州構築事業 様々な冬の信州の魅力をPRし、誘客を促進 ① スキー発祥100周年プロモーションの実施	30,333 (41,752)	観光部
温泉地・スキー場地区再生モデル事業 地域の観光事業者、関係団体及び地域住民と連携・協働して、意欲的に温泉地やスキー場地区の再生に取り組む市町村を支援	78,103 (68,694)	観光部
長野県魅力発信事業(再掲) 東京都内のコンビニエンスストア内にミニアンテナショップを開設・運営するとともに、ブログの運営やメールマガジンの発行などにより、本県の魅力を県内外へ効果的に情報発信	9,380 (8,776)	企画部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	03 地域が輝く元気な農業・農村の構築	所管部局	商工労働部、農政部
-------	---------------------	------	-----------

【施策のねらい】

農業を魅力ある産業として発展させ、活力ある農村づくりを進めるため、農業の担い手育成と農産物の高付加価値化を進め、農業・農村基盤の整備に取り組みます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	農業農村総生産額	2,899億円 (H17年)	2,876億円 (H20年)	3,000億円 (H24年)
県民	農産物産出額	2,735億円 (H17年)	2,714億円 (H20年)	2,800億円 (H24年)
県民	農業関連産出額	164億円 (H17年)	162億円 (H20年)	200億円 (H24年)

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>人づくりと組織づくり 農業後継者、新規参入者、定年帰農者等多様な新規就農者を育成するため、就農相談や農業体験研修、新規就農里親制度による実践的な技術研修などを実施します。</p> <p>農産物の高付加価値化 競争力の高い園芸産地を育成するため、県オリジナル品種等の種苗導入等への支援を行います。 また、県産農産物の新たなマーケティング戦略を進めるとともに、地産地消への取組や農業・農村ビジネスの創造により、農産物の高付加価値化を推進します。</p> <p>農業・農村基盤の整備 農産物の安定生産を図り、災害に強い住みよい農村づくりができるよう農業・農村の基盤整備に取り組みます。</p>

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
新規就農者支援事業 農業後継者、新規参入者、定年帰農者等多様な新規就農者を確保、育成するため、就農相談活動や農業大学校研修部などでの農業体験研修の充実、新規就農里親制度による実践的な技術研修などを実施	77,030 (30,519)	農政部
新 学校給食県産農産物利用促進事業 学校給食における県産農産物の利用促進を図るため、学校給食関係者(調理場、納入業者等)と農産物生産者・生産者団体等を結びつけるコーディネーターを県下4地域及び県庁に配置	32,635 (0)	農政部 教育委員会
地産地消「信州を食べよう」推進事業 食育や地産地消の推進を図るため、「地産地消シンポジウム」を開催するとともに、地域の県産食材供給組織の活動や施設整備、県の団体の自主的活動を支援	62,194 (2,056)	農政部
強い園芸産地育成事業 競争力の高い園芸産地を育成するため、県オリジナル品種等の種苗導入や施設・機械等の整備を支援	47,500 (50,000)	農政部
新 実需者ニーズ創出型産地育成事業 県内の園芸産地等と商工・観光業者との契約取引を促進するため、需要創出コーディネーターを配置するとともに、産地づくりのための初度的な取組を支援	17,252 (0)	農政部
野菜等価格安定対策事業 野菜・花きの安定供給及び生産者の経営安定を図るため、価格低落時に補てん金等を交付するための資金造成等を支援	688,058 (610,360)	農政部
新 きのこと家畜を育てるソルガムプロジェクト推進事業 きのこと農家と畜産農家の経営安定と飼料作物の生産拡大を図るため、飼料作物のソルガムを両者が効率的に利用する地域循環の仕組みを構築	3,008 (0)	農政部
かんがい排水事業(補助公共事業) 農業用水を安定的に供給するため、農業用排水路の更新整備を実施	2,626,488 (2,405,843)	農政部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	04 持続可能な林業・木材産業の振興	所管部局	商工労働部、林務部、建設部
-------	--------------------	------	---------------

【施策のねらい】

林業の再生と木材産業の活性化を図るため、効率的な間伐・搬出の促進、信頼性の高い県産材製品の加工・流通体制の整備促進などによる林業・木材産業の経営体制の強化、県産材の利用促進を図ります。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	民有林の素材生産量	165千 ³ (H18年)	185千 ³ (H20年)	213千 ³ (H24年)
県活動	高性能林業機械の台数	117台 (H18年度)	137台 (H20年度)	163台

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>循環利用が可能な森林づくり 森林整備や木材搬出に必要な基盤となる林内道路網や森林整備に直結する作業道の整備を進め、計画的な間伐の実施と間伐材の搬出を促進します。</p> <p>経営体制の強化 高性能林業機械の導入を進めるとともに、県産材製品の安定的な加工・流通体制の整備を推進します。また、間伐材の安定供給を図るため、流通の円滑化を促進します。</p> <p>信州の木の利用促進 信州の木への需要を高めるため、県産材を使用した新製品の研究開発や一定の基準を満たした良質な木造住宅の新築を支援するとともに、展示効果やシンボル性の高い木造公共施設の整備及びペレットボイラー等の導入を促進します。</p>
--

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
林業再生総合対策事業 健全な森林を長期にわたって維持していくため、作業路の整備や間伐等に 必要な境界明確化を進めるなど、持続可能な林業経営の基盤整備に支援	545,840 (0)	林務部
高性能林業機械導入推進事業 間伐を計画的に進め、間伐材の生産コストの軽減を図るため、高性能機械 等の導入に助成	196,214 (45,634)	林務部
① 間伐材安定供給加速化支援事業 流通が著しく滞っている間伐材の流通を円滑化し、林業・木材産業の改善 を図るため、協定締結に基づく間伐材の運搬等に係る経費や資金調達に係る 利子に助成	14,500 (0)	林務部
県産材供給体制整備事業 県産材の需要拡大による林業・木材産業の活性化に向けて、県産材を地域 で利用できる基盤を整備するため、生産・加工・流通に至る施設整備に助成	123,725 (66,700)	林務部
① 県産材利用開発事業 新たな県産材の利用を開拓し需要の拡大を図るため、県産材を利用した新 製品の開発や、試験研究などの経費に助成	40,000 (0)	林務部
木の香る環境づくり総合推進事業 信州の木を利用して温もりのある教育・生活環境を創り出すため、展示効果 やシンボル性の高い木造公共施設等の整備に対して助成	443,800 (144,580)	林務部
間伐材利用の環モデル事業(長野県森林づくり県民税活用事業 再掲) 間伐材の利用を進めるために、間伐材の生産から利用に関わる地域の関係 者が、協定を締結する取組を支援	2,500 (2,500)	林務部
① 信州の木で家づくり総合推進事業 県産材の住宅分野への利用推進を図るため、県産材住宅の体験ツアーや 住宅部材説明会の開催等の経費に助成	13,000 (0)	林務部
① 信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業(再掲) 県産木材の活用や省エネルギーなど一定の基準を満たした「ふるさと信州・ 環の住まい」認定住宅の新築等に対して助成	156,380 (0)	建設部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	05 地域に根ざした建設産業の振興	所管部局	商工労働部、建設部、会計局
-------	-------------------	------	---------------

【施策のねらい】

建設産業が活力と魅力ある産業となるよう、経営基盤の強化、技術力の向上、人材の確保・育成などへの支援と入札制度の改善を進めます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標(H24年度)
県活動	総合評価落札方式の案件数	8% (H18年度)	35% (H20年度)	増加

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>経営基盤の強化 建設産業の経営の安定を図るため、事業資金に加えて新分野進出や経営革新のための資金について、融資のあっせんを行います。</p> <p>技術力向上と人材の確保・育成 県技術専門学校や認定職業訓練校などにおいて若手人材の育成や技能向上を推進するとともに、優良技術者の表彰や新技術・新工法の活用促進などにより、建設産業における技術力向上を促進します。</p>
--

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
建設産業技術力向上支援事業 意欲と熱意ある建設企業が活躍できる環境整備を進めるため、優良技術者の表彰や新技術・新工法の活用促進などにより、建設産業における技術力の向上を支援	1,486 (1,402)	建設部
「地域を支える建設業」検討会議等事業 地域に根ざし貢献する建設業及び調査設計業が、未来にわたり地域で活躍できるためのあり方について議論し、そのための環境整備を検討		建設部
⑨ 信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業(再掲) 県産木材の活用や省エネルギーなど一定の基準を満たした「ふるさと信州・環の住まい」認定住宅の新築等に対して助成	156,380 (0)	建設部
⑨ 信州の木で家づくり総合推進事業(再掲) 県産材の住宅分野への利用推進を図るため、県産材住宅の体験ツアーや住宅部材説明会の開催等の経費に助成	13,000 (0)	林務部
間伐材利用の環モデル事業(長野県森林づくり県民税活用事業 再掲) 間伐材の利用を進めるために、間伐材の生産から利用に関わる地域の関係者が協定を締結する取組を支援	2,500 (2,500)	林務部
中小企業融資制度資金(再掲) 金融機関、長野県信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金をあっせんするとともに、信用保証料の一部を補助	82,607,965 (65,680,736)	商工労働部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	06 活力ある商業・サービス業の振興	所管部局	社会部、衛生部、 商工労働部、観光部、建設部
-------	--------------------	------	---------------------------

【施策のねらい】

商業やサービス業の振興を図るため、賑わいのあるまちづくりを進め、社会や生活の多様化に対応できるサービス業を育成します。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	県内商店街の空き店舗率	6.2% (H17年度)	7.7% (H20年度)	6.2% (H23年度)

【平成22年度当初予算のポイント】

賑わいのあるまちづくり
 地域の人々の拠(よりどころ)である中心市街地を再生するために、地域・住民にとって魅力ある商店街づくりを目指して、活性化に向けた取組への支援や人材の育成など、総合的な対策を講じます。
 経営体質の強化
 事業者の経営安定に必要な事業資金の円滑な供給を図るため、資金融資のあっせんを行います。
 サービス業の支援
 観光事業者を中心としたホスピタリティの向上を図り、信州デスティネーションキャンペーンを契機に、本県を訪れた観光客を温かくもてなす気運の醸成を図ります。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
(新) 商店街にぎわい再生パッケージ事業 中心市街地のにぎわいを再生するため、地域・住民にとって魅力ある商店街づくりに向けた総合的な対策を実施 ・「商店街元気印サポーター」の設置 商店街の活性化や法人化等に向けた取組を支援 ・「街なか創業塾」の開設 空き店舗を活用して商業の担い手を育成	53,793 (1,800)	商工労働部
中心市街地再生モデル構築事業 地域の人々の拠(よりどころ)である中心市街地を再生するために、地域が丸となって取り組む自発的な事業に対して支援	24,078 (14,387)	商工労働部
小規模事業経営支援事業(再掲) 小規模事業者に対するサービスの向上を図るため、商工団体の機能を強化	2,426,170 (2,521,038)	商工労働部
中小企業連携組織支援事業(再掲) 中小企業の経営基盤を強化するため、中小企業の連携組織の育成及び運営を促進	187,871 (191,640)	商工労働部
産業人材育成支援センター事業(再掲) 中小企業等の人材育成・確保及びキャリア形成を支援	57,604 (70,715)	商工労働部
中小企業融資制度資金(再掲) 企業経営の下支えを目的とする経営安定のための資金による支援を継続するとともに、将来に向けた産業の振興を支援するため資金メニューを拡充 ・空き店舗活用支援資金の創設(地域活性化向け)等	82,607,965 (65,680,736)	商工労働部
ホスピタリティ向上事業(再掲) 観光事業者を中心としたホスピタリティ向上のための研修講座の開催やレベルアップが必要な分野の検討会等の実施 (新)・信州デスティネーションキャンペーンを契機に、全県を挙げて、訪れた観光客を温かくお迎えする環境づくりを推進	20,932 (11,239)	観光部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	07 長野県のブランド創出促進と発信力向上	所管部局	企画部、商工労働部、観光部、農政部、林務部
-------	-----------------------	------	-----------------------

【施策のねらい】

地域の特性を生かした長野県の地域ブランドの確立のため、県全体のイメージアップや、産学官が連携した県内各地域のブランド創出促進と発信力向上を図ります。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	都道府県別地域ブランドランキング	14位 (H18年)	10位 (H20年)	10位 (H24年)
県民	観光消費額	3,241億円 (H18年)	3,217億円 (H20年)	4,000億円以上 (H24年)

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>県全体のブランド発信力の向上 長野県の魅力を県内外へ効果的に情報発信し、県全体のブランド発信力の向上を図ります。 地域ブランドの創出促進と発信力向上 産学官が連携してブランドに対する県民の意識啓発などに取り組み、県内各地のブランド創出を促進します。 県内の優れた農産物や食材のブランド化、販路拡大などブランドの創出と発信力向上を目指す地域の取組を支援します。 また首都圏において、長野県産の農産物や加工食品等の店舗巡回型アンテナショップやコンビニエンスストアと提携したミニアンテナショップの設置、フェアの開催など、様々な手法でPRに取り組みます。</p>

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
長野県魅力発信事業 東京都内のコンビニエンスストア内にミニアンテナショップを開設・運営するとともに、ブログの運営やメールマガジンの発行などにより、本県の魅力を県内外へ効果的に情報発信	9,380 (8,776)	企画部
① 信州発“食と味覚フェア”開催事業(再掲) 首都圏で加工食品や農林水産物、地域資源の活用や農商工等連携により開発された商品の展示販売を実施	19,500 (0)	商工労働部
信州「食」の魅力向上事業(再掲) 県内各地域の旬の食材を活用するなど、地産地消を推進し、観光客に注目される地域色豊かで多彩な信州の食の魅力向上・発信 ① 信州デスティネーションキャンペーンに合わせて、首都圏で信州「食」フェアを開催するとともに、地域のイベントでご当地料理の魅力を発信	26,003 (12,584)	観光部
「信州道楽」誘客促進事業(再掲) 信州デスティネーションキャンペーンを契機に、「もう1か所」「もう1泊」と思われる新たな旅の魅力づくりと情報を発信 ① 公共交通機関を利用した街道歩きの促進	24,473 (22,189)	観光部
スノーリゾート信州構築事業 様々な冬の信州の魅力をPRし、誘客を促進 ① スキー発祥100周年プロモーションの実施	30,333 (41,752)	観光部
長野県原産地呼称管理制度運営事業 信州農産物のブランドを確立するために創設した長野県原産地呼称管理制度の運営や広く制度を周知するためのPRを実施	9,932 (9,932)	農政部
信州オリジナル食材ブランド化推進事業 県が開発又は認定した優れた食材のPRとブランド化を推進するため、取扱店舗情報の発信を行うとともに、有名料理店等への売り込みを実施	1,115 (4,519)	農政部
① 信州食材マーケット創出事業 県内外において信州産農産物・加工品の認知度向上と販売促進の取組を推進するため、県内で信州オリジナル食材の取扱店舗の拡大を図るとともに、首都圏に店舗巡回型アンテナ売り場“Shinshu Market”を設置	25,650 (0)	農政部
県産品振興担当組織の設置 県産品の戦略的販路開拓や部局間の連携体制を強化するため、平成22年4月から商工労働部経営支援課に県産品振興係を設置		商工労働部

施策の柱	2 地域を支える力強い産業づくり
------	------------------

主要施策名	08 雇用の確保と安心して働くことのできる労働環境づくり	所管部局	企画部、社会部、衛生部、 商工労働部、観光部、教育委員会
-------	------------------------------	------	---------------------------------

【施策のねらい】

県民がゆとりを持って、意欲的に働くことができる社会の実現のため、働きやすい職場環境づくりの推進や、職業能力の開発、雇用の促進を図ります。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	育児休業取得率	男性 0.5% 女性76.3% (H17年度)	男性 0.7% 女性92.6% (H19年度)	男性 5% 女性 80%
県民	年間総実労働時間数	1,905時間 (H18年)	1,843時間 (H20年)	1,840時間 (H24年)
県活動	Iターン事業による就職確認数	78人 (H18年度)	78人 (H20年度)	400人 (H20～24年度累計)

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>雇用の促進 離職を余儀なくされた失業者等を対象に、雇用基金等を活用して雇用機会の創出を図ります。 また、ハローワーク等の関係機関との連携により求職者の希望に応じた就職を支援するとともに、就職難に直面している高校生や女性、障害者、中高年齢者などの就職支援に努めます。</p> <p>職業能力開発の推進 求職者の希望に応じたきめ細やかな職業訓練の実施に努めるとともに、産業界のニーズに応じた知識と技術・技能を持った人材を育成し就業を支援します。</p> <p>働きやすい職場環境づくりの推進 働きやすい職場環境づくりを推進するとともに、仕事と子育てなど家庭生活との両立を支援します。</p>

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
ふるさと雇用再生特別基金事業 地域の求職者の雇用機会を創出し、地域の雇用を再生 ・雇用人数 591人	1,758,906 (1,442,272)	商工労働部
緊急雇用創出基金事業 離職を余儀なくされた失業者を対象に緊急に一時的な雇用機会を創出 ・雇用人数 4,049人	5,620,751 (1,241,034)	商工労働部
就職活動支援事業(再掲) 高校生の就職活動を支援するため、就職活動支援員を県立高校に配置し、企業の求人枠開拓や支援員の実体験に基づく就職相談を実施	48,537 (0)	教育委員会
⑨ 新卒未就職者等人材育成事業 未就職の高校卒業者等を対象に、民間企業で就労しながら、必要な知識や技能を取得するための職場実習等を実施	833,384 (0)	商工労働部
⑨ 高卒者等就職支援事業 (ジョブカフェ信州運営事業、緊急求職者サポートセンター運営事業(再掲)) ジョブカフェ信州及び緊急求職者サポートセンターに支援員を配置し、求人枠が減少している高校新卒者等への就職支援を実施	15,783 (0)	商工労働部
ジョブカフェ信州運営事業 若年失業者、フリーター、学生等に対し、キャリアコンサルティング、情報提供、職業紹介の各サービスをワンストップで提供するとともに、就労体験を実施	60,909 (54,092)	商工労働部
緊急求職者サポートセンター運営事業 離職を余儀なくされた求職者等を対象に、生活・就労相談支援と国(ハローワーク)が行う職業相談・職業紹介を一体的に実施	50,124 (0)	商工労働部
障害者就業支援事業 障害者の雇用の拡大を図るため、きめ細やかな職業相談等により就業支援を行うとともに、職業能力開発の機会を拡大	87,467 (90,613)	商工労働部

事業名	予算額	部局名
民間活用委託訓練事業 専修学校等の民間教育訓練機関を活用して、離転職者や若年者等に対し、就業に必要な職業訓練を実施	433,376 (245,239)	商工労働部
U・Iターン促進事業 U・Iターン就職相談会の開催や求人情報の提供などを通じ、県外からの就職を促進するとともに、県内企業の人材確保を図るため県外大学等と連携し、県出身学生のUターン就職を支援	13,293 (13,592)	商工労働部
福祉人材確保対策事業(再掲) 福祉人材の確保・定着を促進するため、働きながら介護福祉士等資格を取得する介護雇用プログラムや求職者の職場開拓等を「県福祉人材研修センター」等で実施	659,868 (184,930)	社会部
労働相談事業 労使間のトラブルを円滑に解決するために労働相談を実施	10,584 (10,664)	商工労働部
仕事と家庭両立支援推進事業 従業員の子育てを支援する企業の取組を紹介するなど、仕事と子育てを両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進 (新)・中小企業にアドバイザーを派遣し、制度の周知と取組について助言	12,046 (685)	商工労働部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	01 健康長寿県の確立	所管部局	衛生部、教育委員会
-------	-------------	------	-----------

【施策のねらい】

健康長寿県としての特色を将来に継承し、県民一人ひとりが健康でいきいきと暮らせるよう、生涯を通じた健康づくり、地域の特性を踏まえた保健活動、感染症対策などを推進します。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	男性 53.6% 女性 20.4% (H19年度)		それぞれ 10%以上減少
県民	がん検診の受診率	胃がん 29.2% 肺がん 17.6% 子宮がん 22.2% 乳がん 24.7% 大腸がん 24.2% (H16年)	34.0% 28.2% 23.7% 24.4% 29.0% (H19年)	それぞれ50% (H24年)
県民	食育ボランティア数	6,165人 (H18年度)	7,225人 (H20年度)	10,000人
県民	1人1日当たりの食塩摂取量	11.4g (H16年度)	11.2g (H19年度)	10g未満 (H22年度)
県民	喫煙率	男性 34.4% 女性 5.6% (H16年度)	男性39.5% 女性 7.6% (H19年度)	それぞれ減少 (H22年度)

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>生活習慣病対策の推進 メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策やがんの予防・早期発見・治療などの対策を総合的に推進し、壮年期死亡の減少や、生活の質の向上、健康寿命の延伸を図ります。</p> <p>保健活動の推進 県民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持って生涯にわたる健康づくりを実践するとともに、社会全体が個人の健康づくりを総合的に支援する環境づくりを進めます。 また、市町村や関係機関と連携して、自殺者の減少を図る社会的な取組を推進します。</p> <p>感染症・難病対策の推進 新型インフルエンザの再流行等に備えるため、医療体制の整備と県民への啓発を行います。</p>
--

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
メタボリックシンドローム等対策事業 メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策を推進	12,909 (6,038)	衛生部
がん対策総合推進事業 予防、早期発見、治療・緩和ケアなどの各分野で総合的ながん対策を推進 ①・地域活動連携がん対策推進事業 ②・がんになげない社会づくり県民運動推進事業 ③・がん相談支援センター設置運営事業	141,573 (128,832)	衛生部
すこやか信州食育発信事業 健康長寿と豊かな人間形成を目指した総合的な食育を県民運動として展開するため、県民への普及啓発及び地域ボランティア育成等の体制を整備	2,729 (1,498)	衛生部
自殺対策推進事業 自殺者の減少を図る社会的取組を推進するため、相談活動の拡充や人材養成、独自の取組を行う市町村への助成等の対策を実施	68,507 (642)	衛生部
自閉症・発達障害支援事業 発達障害の乳幼児期から成人期までの各ライフステージに対応する一貫した支援体制を整備 ④・市町村における支援体制強化の取組に対して支援	7,275 (6,249)	衛生部
新型インフルエンザ対策推進事業 新型インフルエンザの再流行等に備え、県民等への啓発や医療機関・市町村等の関係機関の体制整備を推進	47,271 (165,697)	衛生部

[うちH22年度当初予算分 12,784]

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	02 安心で質の高い医療の確保	所管部局	衛生部
-------	-----------------	------	-----

【施策のねらい】

誰もが安心して良質な医療を受けることができるよう、質の高い医療従事者の養成・確保、患者の視点に立った医療提供体制の構築などを推進します。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	人口10万人当たり医療施設従事医師数	181.8人 (H16年)	196.4人 (H20年)	200人以上 (H24年)
県活動	がん診療連携拠点病院数	6病院 (H18年度)	8病院 (H20年度)	11病院
県民	献血目標達成率	94.3% (H18年度)	100.1% (H20年度)	100%
県民	医薬分業率	51.8% (H17年度)	56.1% (H20年度)	60%

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>医療従事者の養成・確保 質の高い医療従事者の養成を支援するとともに、県内医療機関の医師・看護師等の医療従事者を確保します。</p> <p>医療提供体制の整備 県内のどこに住んでいても、安心して質の高い医療を受けることができるよう公的病院の施設整備への支援など医療提供体制の充実を図るとともに、地域医療再生計画に基づく地域の取組に対して支援を行います。</p> <p>救急・災害医療の推進 災害時の救急患者の迅速な搬送と適切な医療の提供など、救急・災害時の医療体制の確保を図ります。</p> <p>小児・周産期医療の推進 小児が症状に応じた適切な医療を受けることができる体制や、周産期の母体、胎児や新生児にとって最適な医療を迅速に提供できる体制の整備を進めます。</p> <p>がん医療の推進 県内のどの地域でも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院の整備を進めるとともに、がん医療について気軽に相談ができる身近な拠点の整備を図ります。</p>

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
医師確保等総合対策事業 医師確保対策の推進や医師の勤務環境の改善、産科・小児科医療等の確保に向けた各種事業を実施	510,518 (518,273)	衛生部
(新) 研修病院合同説明会合同参加事業 県外で開催される臨床研修医及び医学生を対象とした合同説明会に県内臨床研修病院等が合同参加	14,000 (0)	
(新) 後期研修医確保・養成支援事業 中核的な病院が行う後期研修医及び指導医等の確保・養成などの取組を支援するとともに病院間の連携を促進	80,000 (0)	
医学生修学資金等貸与事業 将来県内の医療機関に勤務しようとする医学生を対象に修学資金等を貸与(新たに平成22年度からの医学部定員増関係分を追加)	180,000 (134,400)	
(新) 新生児医療担当医確保支援事業 出産後、NICU(新生児集中治療管理室)へ入室する新生児を担当する医師に対して、病院が行う手当の支給に対して助成	2,310 (0)	
看護職員修学資金貸与事業 看護師等の県内就職を促進し、その定着を図るため、看護職員養成施設の学生等に修学資金を貸与	85,704 (85,704)	衛生部
病院内保育所運営事業 看護職員や医師等が安心して仕事と育児を両立できる環境づくりを推進し、離職防止を図るため、院内保育所を運営する医療機関に助成	64,922 (42,743)	衛生部

事業名	予算額	部局名
(新) 看護大学認定看護師課程創設事業 質の高い看護ができる認定看護師の養成が求められていることから、看護大学に認定看護師養成課程を開設するための準備を実施	21,277 (0)	衛生部
地域医療再生事業 地域医療の課題を解決するため、地域医療再生計画に基づき事業を実施する上小医療圏、上伊那医療圏に対して支援(事業実施期間H21～H25)	587,911 (0)	衛生部
医療施設・設備整備事業 療養環境や医療施設の耐震化を図るため、病院の施設・設備の整備を支援	1,387,840 (804,360)	衛生部
県立駒ヶ根病院整備事業 (長野県立病院機構施設整備等資金貸付金) 老朽化が進んでいる施設全体の改築に向け、第1期及び第2期建設工事を実施	2,050,200 (0)	衛生部
県立阿南病院耐震化整備事業 (長野県立病院機構施設整備等資金貸付金) 本館棟の改築に向け、基本設計及び実施設計を実施	58,900 (0)	衛生部
国民健康保険基盤安定化等事業 市町村国民健康保険の財政安定化を図るため、所要の施策を実施	11,901,300 (11,515,028)	衛生部
後期高齢者医療給付事業 県民の高齢期における適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療制度の運営が適切かつ円滑に行われるよう所要の施策を実施	21,979,649 (20,998,815)	衛生部
救命救急センター運営事業 救命救急センターの運営に助成し、重篤救急患者の医療を確保	337,036 (240,234)	衛生部
ドクターヘリ運航事業 救急搬送時間の短縮による救命率の向上や後遺症の軽減、へき地における救急医療体制を強化するため、佐久総合病院が行うドクターヘリの運航経費に対して助成	188,846 (169,838)	衛生部
小児初期救急医療体制整備事業 夜間の小児救急患者の保護者向けの電話相談(#8000)の実施や夜間の小児初期救急医療体制を提供する市町村等に対し助成	28,813 (26,843)	衛生部
精神科救急医療整備事業 休日、夜間において緊急に医療を必要とする精神障害者に対する医療体制を確保するため、県立駒ヶ根病院を中核とする救急医療体制を整備 ・精神科救急指定病院の運営費等に対する助成 (新) 精神科救急情報センターによる24時間医療相談と救急患者の常時対応を実施	65,734 (28,462)	衛生部
がん対策総合推進事業(再掲) 県民の死亡原因で最も多いがん対策を、予防、早期発見、治療・緩和ケアなどの各分野で推進	141,573 (128,832)	衛生部
(新) 地域活動連携がん対策推進事業 地域における保健予防活動の中でがんの予防や検診に関する啓発を行うため、保健指導員等を対象にした研修などを実施	160 (0)	
(新) がんに負けない社会づくり県民運動推進事業 幅広い県民参加のもとにがん対策を総合的に推進していくため、「がん制圧県民大会」を開催するとともに、キャンペーン活動を展開	4,000 (0)	
(新) がん相談支援センター設置運営事業 がん診療連携拠点病院が整備されていない4医療圏において、がん医療に関する相談を身近にできるがん相談支援センターを設置する中核病院に対して助成	10,000 (0)	
がん診療連携拠点病院整備事業 地域におけるがん診療水準の向上を図るため、がん診療連携拠点病院の機能強化に対して助成	112,481 (112,481)	

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	03 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	所管部局	企画部、社会部、衛生部、 商工労働部、警察本部、 教育委員会
-------	-------------------------	------	--------------------------------------

【施策のねらい】

安心して子どもを産み育てていくことができるよう、産科・小児科医療体制の整備、子育て支援体制の充実、児童福祉の充実など子育てを支える環境づくりに取り組みます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	育児休業取得率	男性 0.5% 女性76.3% (H17年度)	男性 0.7% 女性92.6% (H19年度)	男性 5% 女性80%
県民	低年齢児(3歳未満児)保育園児数	8,891人 (H19年度)	9,624人 (H21年度)	9,600人
県民	病児・病後児保育を実施している市町村数	9市町村 (H19年度)	10市町村 (H21年度)	17市町村
県民	放課後児童クラブ登録児童数	13,988人 (H19年度)	19,376人 (H20年度)	17,000人

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>産科・小児科医療体制の整備 地域の産科・小児科医療体制の再構築を図るとともに、出産前後の母体及び胎児、新生児について、高度な医療を行う体制を整備します。</p> <p>子育て支援体制の充実 安心して子どもを産み育てていくことができるよう、経済、労働、医療、福祉、教育など幅広い分野のネットワークにより社会全体で連携・協働して、子育てを支えていく環境づくりに取り組みます。</p> <p>また、市町村が行う子育て支援の取組や児童養護施設が行なう児童の生活環境の改善等に対して助成します。</p> <p>児童福祉の充実 児童虐待の発生予防を図るとともに、早期発見・早期対応に努め、養護を必要とする子どもの保護から自立に至るまでの支援を行います。</p>
--

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
新 周産期母子医療センター運営事業 出産前後の母体及び胎児、新生児について高度な医療を行う総合・地域周産期母子医療センターの運営を支援	125,751 (0)	衛生部
新 小児長期入院児等支援事業 NICU(新生児集中治療管理室)等に長期入院している児について、適切な療養・療育環境への移行を支援	6,114 (0)	衛生部
小児初期救急医療体制整備事業(再掲) 夜間の小児救急患者の保護者向けの電話相談(#8000)の実施や夜間の小児初期救急医療体制を提供する市町村等に対し助成	28,813 (26,843)	衛生部
妊婦健康診査支援事業 妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、市町村が負担する妊婦健康診査に必要な経費を助成	591,944 (669,008)	衛生部
不妊治療費助成事業 妊娠・出産・育児を通じた子育て支援の一環として、妊娠を望み、体外受精・顕微授精による治療を受けている夫婦に対し、その治療費の一部を助成	167,400 (125,600)	衛生部
子ども・子育て応援事業 「ながの子ども・子育て応援県民会議」を通じた幅広い分野のネットワークにより、連携と協働による子育て支援の取組を推進 ・ながの子育て家庭優待パスポート事業 子育て家庭に対して地域の企業・店舗等が各種優待サービスを提供し、地域で子ども・子育てを支える気運を醸成 ・男性の子育て参加促進事業 ワークライフバランスの実現に向けて、職場や地域で男性の育児参加を促進する講座・研修を実施	29,068 (7,484)	企画部

事業名	予算額	部局名
<p>① 結婚マッチングシステム構築事業 関係団体が連携し、広域的に出会いの場をつくる「結婚マッチングシステム」を構築</p> <p>② 子育て応援情報発信事業 県民に向けて子育て応援の情報発信を行い、地域や職場など社会全体で子ども・子育てを支える気運を醸成</p>		
<p>安心子ども基金事業 子どもを安心して育てることができるよう、市町村が行う子育て支援の取組や児童養護施設の生活環境の改善等に対して助成</p>	1,925,337 (289,723)	社会部
<p>保育対策等促進事業 多様化する保育ニーズ等に対応するため、延長保育や病児・病後児保育等を行う市町村に対し助成</p>	311,145 (565,787)	社会部
<p>放課後児童健全育成事業 放課後等に保護者が家庭にいない児童が安全で健やかに過ごすことができる居場所として、放課後児童クラブの運営を行う市町村に対し助成</p>	671,210 (536,330)	社会部
<p>放課後子ども教室推進事業(再掲) 小学校の余剰教室等を活用して、放課後の子どもたちが安全で健やかに過ごすことができる居場所づくりを行う市町村に対し助成</p>	35,281 (39,303)	教育委員会
<p>③ 子ども女性を守る総合対策事業(再掲) 子どもや女性への犯罪等に対する先制・予防的な検挙活動を推進するための装備資機材を整備</p>	5,107 (0)	警察本部
<p>仕事と家庭両立支援推進事業(再掲) 従業員の子育てを支援する企業の取組を紹介するなど、仕事と子育てを両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進</p> <p>④ 中小企業にアドバイザーを派遣し、制度の周知と取組について助言</p>	12,046 (685)	商工労働部
<p>児童虐待防止強化事業(一部再掲) 児童虐待の相談窓口設置と相談体制の強化により、児童虐待の未然防止、再発防止対策を充実</p>	22,915 (10,405)	社会部
<p>県立情緒障害児短期治療施設(松本あさひ学園)建設事業 松本あさひ学園を松本市に建設し、諏訪湖健康学園の機能を移転</p>	778,399 (128,775)	社会部
<p>社会福祉施設等整備事業(児童福祉施設等整備事業) 社会福祉法人などが行う児童福祉施設等の整備に対し助成</p> <p>・創設・改築等 保育所等 17か所 ・スプリンクラー整備 乳児院 1か所</p>	910,713 (447,597)	社会部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	04 高齢者がいきいきと生活できる社会づくり	所管部局	企画部、社会部、 商工労働部、警察本部
-------	------------------------	------	------------------------

【施策のねらい】

高齢者が住み慣れた地域でいきいきと自立して生活できる社会を構築するため、高齢者の社会参加の促進、介護予防の推進、介護サービスの充実などに取り組みます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県活動	介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)定員	8,669人 (H18年度末)	9,037人 (H20年度末)	9,807人 (H23年度末)
県活動	介護老人保健施設定員	7,101人 (H18年度末)	7,251人 (H20年度末)	7,886人 (H23年度末)
県民	訪問介護員数	5,887人 (H18年度末)	5,924人 (H20年度末)	6,810人 (H23年度末)

【平成22年度当初予算のポイント】

高齢者の活躍の促進
 介護予防の充実を図るとともに、元気な高齢者の社会参加を積極的に進め、地域社会の担い手として活躍できる社会づくりを推進します。

地域ケア体制の確立
 医療や介護が必要な認知症高齢者等が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉の充実・連携による総合的な支援を行います。

多様な住まい・生活空間の創出
 社会福祉法人等が行う特別養護老人ホームなどの施設整備に対して助成し、サービス基盤の充実を図ります。

安定した介護保険制度の運営の支援
 介護保険制度の健全で円滑な運営を図るため、保険者への財政支援を行うとともに、介護職員の処遇改善を行なう事業者に対して助成を行います。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
地域支援事業交付金 要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進するとともに、地域における総合的な相談・支援体制等を強化するため市町村を支援	688,072 (673,513)	社会部
長野県長寿社会開発センター運営事業 高齢者の社会参加と生きがい・健康づくりを目的とした長寿社会開発センターの活動に助成	102,537 (114,124)	社会部
⑨ 地域・在宅ケア推進事業 医療・福祉が連携して行うリハビリや地域ケアの取組についての調査検討や、訪問看護師の養成、高齢者の口腔ケアを推進	25,649 (0)	社会部
認知症高齢者支援事業 認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉の連携による総合的な支援を実施 ・認知症地域支援体制構築等推進事業 モデル地域において、認知症高齢者を地域で支える体制づくりを行い、その成果を紹介します。 ・認知症コールセンター事業 認知症高齢者や家族の相談等に応じるコールセンターを設置運営	19,896 (21,002)	社会部
認知症疾患医療センター運営事業 認知症の専門医療機関として「認知症疾患医療センター」を指定し、運営費を助成	13,782 (6,891)	衛生部
社会福祉施設等整備事業(老人福祉施設整備事業) 社会福祉法人などが行う社会福祉施設の施設整備等に対し助成 ・創設・改築等 特別養護老人ホーム等 107か所 ・スプリンクラー整備 特別養護老人ホーム等 29か所	6,155,625 (440,171)	社会部
介護職員処遇改善等臨時特例基金事業 介護職員の処遇改善を行う事業者に対し助成するとともに、介護施設の開設準備等に対して支援	3,862,474 (0)	社会部
介護給付費負担金 市町村等保険者の介護給付等に要する費用の一部を負担	21,945,146 (21,176,337)	社会部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	05 障害者が自立して生活できる社会づくり	所管部局	企画部、社会部、衛生部、商工労働部、警察本部
-------	-----------------------	------	------------------------

【施策のねらい】

障害者が地域の中で自分らしく自立した生活を送ることができるよう、障害者に対する県民の理解を深め、障害福祉サービスの充実や自立生活への支援などを推進します。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標(H24年度)
県活動	施設入所者の地域生活への移行数(累計)	400人 (H18年度末)	303人 (H18~20年度)	450人 (H23年度末)
県活動	退院可能精神障害者の地域生活への移行数(累計)	53人 (H18年度末)	157人 (H18~20年度)	230人 (H23年度末)
県活動	福祉施設から一般就労への移行数	101人 (H18年度末)	58人 (H20年度)	320人 (H23年度末)

【平成22年度当初予算のポイント】

地域での自立生活への支援
 障害者が住み慣れた地域で自分らしく生活していけるよう、保健福祉サービスの充実を図るとともに、職場体験実習などを通じ、一般就労を促進します。
 また、販路の拡大など障害者授産施設等での工賃アップの取組を促進します。

安心して暮らせる地域づくりと社会参加の推進
 障害者の社会参加を促進するとともに、ユニバーサルデザインに配慮した生活空間の整備を促進します。
 多様な障害に対応する支援体制の充実
 障害の重度化、重複化、多様化が進む中で、保健・医療・福祉、教育、雇用などの関係機関が連携を深め、障害に応じてきめ細かなサービスを提供します。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
障害者自立支援給付等事業 自立支援給付費及び障害児施設に対する措置費・給付費の負担を行うとともに、市町村が実施する地域生活支援事業に対し助成	7,708,992 (7,252,855)	社会部
障害者自立支援対策臨時特例基金事業 障害者自立支援法に基づく支援を円滑に行うため、利用者及び事業者への特別対策を実施	1,873,486 (707,002)	社会部
高次脳機能障害者総合支援事業 相談支援コーディネーターの拠点病院への配置、社会復帰・就労復帰に向けた訓練や職場体験実習等の実施により、高次脳機能障害者及びその家族を総合的に支援	9,412 (6,219)	社会部
① 障害者職場実習促進事業 障害者の一般就労を促進するため、一般事業所等における職場体験実習を支援 ・障害者短期トレーニングの促進、県機関における直接雇用(チャレンジ雇用)	16,417 (0)	社会部
障害者相談支援事業 障害者が安心して地域で暮らせるように、身体・知的・精神の3障害に対応する圏域ごとの「障害者総合支援センター」にコーディネーター等を配置	213,644 (213,132)	社会部
精神障害者退院支援事業 地域の受入により退院可能な方に対し、コーディネーター等が退院を支援	38,054 (38,504)	社会部
福祉就労強化事業 工賃倍増計画に基づき、障害者授産施設等の受注業務の拡大等を支援し、障害者の収入の増加を促進 ① インターネットを活用した販路拡大の実施	54,686 (43,608)	社会部
社会福祉施設整備事業(障害者福祉施設整備事業) 社会福祉法人などが行う社会福祉施設の施設整備等に対し助成 ・創設・改築等 身体障害者入所授産施設等 28か所 ・耐震化・スプリンクラー整備 知的障害者入所更生施設等 20か所	1,535,909 (369,575)	社会部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	06 地域の支え合いによる福祉の推進	所管部局	社会部
-------	--------------------	------	-----

【施策のねらい】

障害の有無や年齢に関わらず、住み慣れた地域でいきいきと生活できるよう、日常的な支え合いの仕組みづくり、高齢者や障害者等の権利擁護、福祉を支える人材の確保・養成などを図ります。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	災害時住民支え合いマップ取組市町村数	58市町村 (H18年度)	68市町村 (H20年度)	81市町村
県活動	宅幼老所整備数	340か所 (H18年度末)	381か所 (H20年度末)	400か所 (H23年度末)
県活動	社会福祉研修受講者数	6,782人 (H18年度)	7,843人 (H20年度)	6,990人

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>地域における支え合いの推進 市町村、社会福祉協議会、自治会、民生委員、小規模できめ細かなケアができる施設等が連携して、住民相互の支え合いによる地域づくりを支援します。</p> <p>福祉を支えるサービス体制の充実 福祉・介護を支える人材を育成・確保するとともに、高齢者や障害者等の権利擁護のため、市町村等における成年後見制度の活用を促進します。 また、高齢者や障害者、子育てなどを支援するために、市町村が独自に行う福祉サービスに対して支援します。</p>
--

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
地域福祉総合助成金交付事業 高齢者や障害者、子育てなどを支援するために市町村が行う事業を総合的に助成	300,000 (300,000)	社会部
福祉人材確保対策事業 福祉人材の確保・定着を促進するため、新規就職希望者や高校生などを対象に、職業紹介、就業支援研修、求人説明会、福祉の職場体験などを実施 ・働きやすい職場づくりの推進 福祉・介護施設職員の資質向上を図るため、産休・育休職員や研修等に参加する際の代替職員を確保 ・求人・求職のマッチング支援 養成校等が実施する事業所向けのキャリアアップ支援研修への助成や、キャリア支援専門員による求職者の職場開拓等を実施 ・多様な人材の参入促進 働きながら介護福祉士資格等を取得する介護雇用プログラムや就職希望者への職場体験を実施するとともに、複数事業所が連携して行う求人活動等に対して支援 ・潜在的有資格者等の就業促進 福祉人材を確保するため、潜在的な有資格者の再就業支援研修等を実施	659,868 (184,930)	社会部
住民支え合い活動支援事業 災害時住民支え合いマップづくりの支援などを通じて進めている地域づくり活動に助成	11,363 (12,288)	社会部
日常生活自立支援事業 認知症高齢者や知的障害者の福祉サービスの利用手続きの代行や日常的な金銭管理を行う事業に助成	55,771 (53,700)	社会部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	07 誰もが安心できる日常生活支援の充実	所管部局	社会部、衛生部、建設部
-------	----------------------	------	-------------

【施策のねらい】

誰もが健康で文化的な生活を送ることができる社会を実現できるよう、女性の人権擁護、ひとり親家庭の支援、低所得者等の経済的な安定と自立促進などに取り組みます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	母子家庭の母の就業率	85.27% (H17年度)		90%以上

【平成22年度当初予算のポイント】

女性保護の充実
女性の人権擁護を図るため、配偶者からの暴力を防止するとともに、被害者の保護・救済と自立を支援します。

ひとり親家庭支援の充実
ひとり親家庭等の自立を支援するため、生活・子育て支援、経済支援、就業支援を推進します。

中国帰国者等援護対策の推進
日本における生活基盤を十分に築けていない中国帰国者に対して、地域への定着、自立を促進します。

低所得者対策の推進
失業者や低所得者等の生活立直しや就労を支援するため、住宅手当の支給や生活福祉資金の貸付、生活相談、刑務所等出所者の社会復帰支援などの対策を実施します。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
女性保護事業 DV被害者などの相談や保護を行い、自立に向けた支援を実施	26,800 (24,974)	社会部
ひとり親家庭就業・自立支援事業 母子家庭の母等の自立に向けて、就業に有利な資格等の取得に対する支援や就職等に関する相談を実施	27,096 (18,012)	社会部
安心こども基金事業(再掲) 子どもを安心して育てることができるよう、市町村が行う子育て支援の取組や児童養護施設の生活環境の改善等に対して助成	1,925,337 (289,723)	社会部
中国帰国者支援事業 中国帰国者が安心して自立した生活ができるよう、給付金の支給や日本語通訳の派遣を行うとともに、生活相談や日本語学習の場を提供	100,941 (100,063)	社会部
生活保護費 生活保護法による被保護世帯に対する生活扶助等の実施	2,346,773 (2,401,944)	社会部
生活困窮者総合支援事業 失業者や低所得者等の生活立直しや就労支援のため、住宅手当の支給や生活福祉資金を貸し付ける経費等に対して助成	947,370 (36,468)	社会部
⑨ 地域生活定着支援事業 高齢又は障害のため福祉の支援を必要とする刑務所等出所者の社会復帰を支援し、再犯防止を図る「地域生活定着支援センター」を設置	7,977 (0)	社会部
社会福祉施設等整備事業(救護施設整備事業) 社会福祉法人などが行う社会福祉施設の整備に対して助成 ・スプリンクラー整備 救護施設 2か所	75,600 (0)	社会部
福祉医療費給付事業 市町村が行う乳幼児、障害者等の医療費給付事業に対して助成	4,100,419 (4,056,788)	衛生部
県営住宅建設事業 狭小・老朽化した県営住宅の建替により魅力的な居住環境を提供 ・三尋石団地(飯田市)、南松本団地(松本市)、高瀬団地(池田町)	821,274 (1,139,370)	建設部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	08 災害に強い県土づくり	所管部局	農政部、林務部、建設部
-------	---------------	------	-------------

【施策のねらい】

地震や風水害などの自然災害による被害を最小限に抑え、県民の生命・財産を守るため、自然災害の発生を未然に防止する治水・治水・土砂災害対策など災害に強い県土づくりを進めます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県活動	河川整備率	37.6% (H18年度末)	37.8% (H20年度末)	38.2%
	うち人口集中地区	47.2% (H18年度末)	48.2% (H20年度末)	52.0%
県活動	水位周知河川の浸水想定区域図の策定・公表率	41% (H18年度末)	94% (H20年度末)	100%
県活動	砂防施設整備率	19.1% (H18年度末)	19.6% (H20年度末)	20.6%
県活動	土砂災害警戒区域か所の指定率	19% (H18年度末)	53% (H20年度末)	100%
県活動	保全人家戸数	46,648戸 (H18年度末)	47,704戸 (H20年度末)	50,200戸
県活動	山地災害危険地区整備率	17.4% (H19年度)	18.2% (H20年度)	18.9%

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>治水対策の推進 河川改修やダムなどにより洪水の発生を軽減します。 災害に強い農村づくり 地すべり対策やため池の改修により、災害に強い農村づくりを進めます。 災害に強い森林づくり 森林の持つ山地災害防止機能を発揮させるため、治山施設や保安林の適切な整備、間伐の推進などにより、災害に強い森林づくりを進めます。</p>
--

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
治水ダム建設事業(補助公共事業) 浅川における治水専用ダム建設工事を推進	2,500,000 (1,700,000)	建設部
犀川(長野市信州新町)恒久治水対策事業(補助公共事業) 昭和58年に発生した旧信州新町中心部での浸水被害に対応するため、これまでの対策に引き続き、久米路第二河川トンネルに着手	300,000 (50,000)	建設部
河川激甚災害対策特別緊急事業(補助公共事業) 平成18年7月豪雨による諏訪湖周辺の浸水被害に対応するため、支川改修等の河川整備を促進	540,000 (1,260,000)	建設部
災害発生地域における特定緊急砂防等事業(補助公共事業) 近年に土砂災害が発生した地域において再度災害防止のため、砂防えん堤の整備等を緊急に実施	2,032,000 (2,750,000)	建設部
農地地すべり対策事業(県単独公共事業) 農地地すべり災害の未然防止を図るため、機能が著しく低下している地すべり防止施設の機能回復等を実施	14,200 (5,000)	農政部 [うちH22年度当初予算分 2,000]
治山事業(公共事業(補助・県単独)) 災害に強い森林づくりの推進のため、森林整備と施設整備を一体的に実施	5,809,887 (5,758,775)	林務部
森林整備事業(再掲) 森林のもつ水源かん養や山地災害防止等の機能の向上を図るため、「信州の森林(もり)づくりアクションプラン」に基づき間伐を実施	6,707,812 (5,318,817)	林務部 [うちH22年度当初予算分 5,250,764]

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	09 地域防災体制の強化	所管部局	危機管理部、社会部、林務部、建設部、企業局、警察本部
-------	--------------	------	----------------------------

【施策のねらい】

地震や風水害などの自然災害による被害を最小限に抑え、県民の生命・財産を守るため、建築物の耐震化の促進や災害時に迅速に対応できる体制の整備を図ります。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	住宅の耐震化率	67.9% (H15年度)		90% (H27年度末)
県活動	震災対策緊急輸送路(第一次)に係る橋の耐震補強の整備率	56% (H18年度末)	84% (H20年度末)	100%
県民	消防団協力事業所表示制度の認定事業所数		706事業所 (H20年度)	1,500事業所
県民	自主防災組織の組織率	79.8% (H18年)	88.7% (H21年)	85.0%

【平成22年度当初予算のポイント】

災害に強い建物・道路等の整備
 建築物の耐震診断・改修を計画的に実施し、耐震化を促進します。
 また、災害時の緊急輸送ルートとなる道路や橋の防災対策、災害時に要援護者をまもる砂防施設の整備などを行います。

危機管理体制の整備
 市町村長を対象に、災害発生時における実践的な研修を行います。

消防対策の推進
 消防ポンプ操法等県大会の開催支援などにより消防団の充実強化につとめ、消防力の向上を図ります。

防災情報基盤の整備
 災害時に安定した通信手段を確保するため、防災行政無線の整備を行います。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
緊急輸送路重点整備事業(公共事業(補助・県単独)) 大規模地震等の災害時に緊急輸送路を確保するため、道路の維持管理と建設の両面から、緊急輸送路の信頼性を高める対策を重点的に実施	8,897,000 (12,250,000)	建設部
総合土砂災害対策推進事業 土砂災害防止法に基づき、がけ崩れ、土石流、地すべりの恐れのある土地の区域を明らかにするため、地形、土石等の移動の力等の調査を実施	285,000 (300,000)	建設部
雨量等防災情報システム機能強化事業(補助公共事業) 雨量等防災情報システムの機能強化を行うとともに、防災情報を地上デジタル放送によって広く県民に提供するシステムを放送事業者と連携して構築	170,000 (240,000)	建設部
災害時要援護者をまもる砂防事業(補助公共事業) 土砂災害時に人的被害の割合が高い災害時要援護者をまもるため、砂防施設によるハード対策と、災害時要援護者の警戒避難体制を支援するソフト対策を一体的に推進	6,686,000 (7,217,000)	建設部
建築物耐震対策事業 「長野県耐震改修促進計画」及び「県有施設耐震化整備プログラム」に基づき、耐震診断・改修を計画的に実施	1,627,259 (1,685,059)	建設部
⑨ 「減災トップフォーラムin長野」開催事業 災害発生時に、住民避難の判断など重要な決断を下す責務を負っている市町村長を対象に演習形式の研修を実施	826 (0)	危機管理部
消防団充実強化支援事業 消防ポンプ操法・ラッパ吹奏大会の開催支援や消防団ラッパ隊広域交流会の開催などにより消防団の充実・強化を支援	5,746 (5,818)	危機管理部
防災行政無線設備更新事業 災害時に安定した通信手段を確保するため、老朽化した無線通信装置を更新	263,355 (0)	危機管理部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	10 犯罪のない社会づくり	所管部局	警察本部
-------	---------------	------	------

【施策のねらい】

犯罪のない安全で安心な社会づくりを推進するため、地域安全活動の推進、捜査力の強化などによる平穏な暮らしを脅かす犯罪等の抑止や、治安基盤の充実などを図ります。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	犯罪(刑法犯)の発生件数	22,902件 (H18年)	20,165件 (H21年暫定値)	2万件未満 (H24年)
県活動	刑法犯検挙率	42.2% (H18年)	41.2% (H21年暫定値)	50% (H24年)
県活動	重要犯罪検挙率	65.6% (H18年)	59.7% (H21年暫定値)	70% (H24年)
県民	少年人口に占める犯罪少年構成率	13.3人 (H18年)	10.7人 (H20年)	12人台 (H24年)
県民	「犯罪の増加」を不安に思う県民の割合	37.4% (H18年度)	26.8% (H20年度)	30%以下

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>犯罪などの抑止と検挙 地域安全活動の推進、捜査力の強化などにより、犯罪の防止や検挙の向上を図るとともに、子どもや女性を犯罪から守る取組を推進します。 依然として被害が後を絶たない振り込め詐欺については、警戒の強化や効果的な広報により撲滅を目指します。</p> <p>治安基盤の充実 地域における治安維持の核となる警察署や交番・駐在所の整備、装備資機材の充実などにより、地域の安全を守る警察力の強化を図ります。</p>
--

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
新 子ども女性を守る総合対策事業 子どもや女性への犯罪等に対する先制・予防的な検挙活動を推進するための装備資機材を整備	5,107 (0)	警察本部
新 初動警察強化事業 初動警察の要となる通信指令システムの高度化を図り、初動捜査力を強化し、迅速な犯罪検挙を推進	6,178 (0)	警察本部
新 振り込め詐欺撲滅事業 振り込め詐欺被害を未然に防止するため、警戒活動や広報啓発を強化	40,001 (0)	警察本部
新 上田警察署建設事業 老朽化した上田警察署の移転建替えのため、地質調査、設計等を実施	146,865 (0)	警察本部
交番・駐在所建設事業 老朽化した交番・駐在所について、地域の生活安全センターとしての機能強化を図りながら、建替えを実施	319,967 (92,165)	警察本部
警察官配置の充実 鑑識体制を充実し捜査力を強化するため、警察官を8人増員	17,903 (47,474)	警察本部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	11 交通安全対策の推進	所管部局	企画部、建設部、警察本部
-------	--------------	------	--------------

【施策のねらい】

安全で快適な交通環境の実現をめざし、県民総参加の交通安全運動などによる意識の高揚や交通事故の抑止対策の推進、交通安全施設の整備など、総合的な交通安全対策を進めます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	交通事故発生件数	13,122件 (H18年)	11,171件 (H21年)	11,000件以下 (H24年)
県民	交通事故死者数	128人 (H18年)	111人 (H21年)	100人以下 (H24年)
県民	シートベルト着用率	96.2% (H19年)	97.7% (H21年)	98%以上 (H24年)
県民	高齢交通事故死者構成率	48.4% (H18年)	55.9% (H21年)	50%以下を維持 (H24年)

【平成22年度当初予算のポイント】

交通安全運動の推進

交通安全意識の高揚を図るため、高齢者、高校生、乳幼児のいる世帯の母親層に対して、交通安全セミナーなどを実施し、交通安全知識の普及と意識の高揚を図ります。

安全で快適な交通安全環境の整備

交通事故の発生実態や高齢者等交通弱者の道路利用実態を踏まえた交通安全施設の整備を推進し、安全で快適な交通環境の改善に努めます。

また、事故情報の管理・分析を強化し、交通事故の発生防止に役立てます。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
交通事故ゼロチャレンジ事業 交通安全意識の高揚を図るため、高齢者、高校生、乳幼児のいる世帯の母親層に対して、交通安全セミナーなどの体験型事業を実施	1,000 (1,000)	企画部
交通事故相談所運営事業 交通事故被害者等が抱える損害賠償など様々な問題の解決に向け、適切な指導・助言及び相談を実施	15,885 (13,749)	企画部
⑨ 交通基本情報管理システム構築事業 老朽化している交通事故情報管理システムの更新整備を行い、事故情報管理の効率化を図るとともに、事故分析機能を強化し、交通事故防止を推進	9,014 (0)	警察本部
交通安全施設整備事業 交通環境を改善し、交通の安全と円滑化を図るため、交通信号機、道路標識、道路標示の整備や交通管制システムの高度化整備を実施	1,670,450 (1,567,303)	警察本部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	12 消費生活の安定と向上	所管部局	企画部、社会部、衛生部
-------	---------------	------	-------------

【施策のねらい】

消費生活の安定と向上を図るため、消費者教育や情報提供などによる消費者の自立支援、取引の適正化による安全の確保、消費者相談の充実に取り組みます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県活動	出前講座等(消費生活大学ほか)延べ受講者数	64,626人 (H14～18年度累計)	17,133人 (H20年度)	65,000人 (H20～24年度累計)
県活動	事業者に対する立入検査数	717店舗 (H16～18年度平均)	700店舗 (H20年度)	717店舗

【平成22年度当初予算のポイント】

総合的な消費者施策の推進
 県における消費者啓発や相談業務とともに、市町村の消費生活相談窓口の強化に向けた取組を支援することにより、消費生活の安定と向上を図ります。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
消費生活安定向上事業 消費生活の安定と向上を図るため、消費者の自立に向けた相談・啓発の充実や住民に身近な市町村の相談機能の強化を支援 ・消費者啓発・教育の充実 自己責任に基づく消費行動ができる「賢い消費者」を育成するための多様な広報媒体を活用した啓発等の実施 ・消費者行政推進体制の充実 消費者の選択機会の確保に向けた事業者指導やトラブル解決支援のための相談体制の充実強化 ・市町村の消費生活相談機能強化を支援 よりきめ細かな消費者行政推進のため、住民に最も身近な市町村の消費生活相談窓口の機能強化を支援 (新) 市町村の相談員や担当職員に対して助言・支援を行う「市町村消費生活相談支援員」の配置	131,060 (28,231)	企画部
日常生活自立支援事業(再掲) 認知症高齢者や知的障害者の福祉サービスの利用手続きの代行や日常的な金銭管理を行う事業に助成	55,771 (53,700)	社会部
「食品」の安全確保のための自主管理体制強化事業(再掲) 食の安全を確保するため、食品検査の充実・強化を図り、食品営業者の自主的衛生管理を促進	1,751 (1,751)	衛生部

施策の柱	3 いきいき暮らせる安全・安心な社会づくり
------	-----------------------

主要施策名	13 食品・医薬品等の安全確保	所管部局	衛生部、農政部
-------	-----------------	------	---------

【施策のねらい】

安全で安心な生活環境づくりのため、食品や農産物、医薬品などの安全確保と生活衛生関係営業における衛生水準の維持・向上、動物の適正な飼養管理の普及・啓発などを進めます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	食中毒発生件数	21件 (H14～18年度平均)	12件 (H20年度)	10%以上減少 (H20～24年度平均)
県民	薬事法違反率	2.12% (H14～18年度)	2.57% (H20年度)	減少 (H20～24年度)
県民	犬・ねこの引取り頭数	4,159頭 (H18年度)	3,611頭 (H20年度)	3,700頭

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>食の安全確保 食品事業者の監視・指導や食品の検査等を実施し、飲食に起因する危害の発生防止に取り組むとともに、迅速で正確な情報提供を行います。 また、農産物の安全確保を図るため、農薬などの適正使用に関する指導や検査等を実施します。</p> <p>医薬品等の安全確保 医薬品の安全確保対策として、使用状況調査や品質検査を実施するとともに、薬剤師不足解消のために未就業薬剤師の就職を促進します。</p> <p>環境衛生対策の充実 生活衛生関係営業施設の許可や監視・指導を実施し、衛生水準の維持・向上を図ります。</p>
--

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
「食品」の安全確保のための自主管理体制強化事業 食の安全を確保するため、食品検査の充実・強化を図り、食品営業者の自主的衛生管理を促進	1,751 (1,751)	衛生部
環境にやさしい農業総合対策事業(再掲) 環境と調和のとれた農業を促進するため、エコファーマー育成や環境にやさしい農産物認証の拡大を図るとともに、IPM(総合的な病害虫管理)やGAP(農業生産工程管理)の推進及び有機農業に取り組む生産者を支援	41,357 (46,651)	農政部
① 薬事関係許認可・監視業務システム構築事業 改正薬事法に対応し、迅速な業態把握と業務の効率化を図るため、許認可及び監視業務システムを構築	28,308 (0)	衛生部
医薬品適正使用・環境整備事業 医薬品の安全確保対策として、使用状況調査や品質検査を実施するとともに、薬剤師不足解消のために未就業薬剤師の就職を促進	4,715 (6,081)	衛生部

施策の柱	4 明日を担い未来を拓く人づくり
------	------------------

主要施策名	01 確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む学校教育の充実	所管部局	企画部、総務部、 商工労働部、教育 委員会
-------	-------------------------------	------	-----------------------------

【施策のねらい】

一人ひとりの子どもたちが新しい時代を主体的に切り拓いていく力を育むため、学校・家庭・地域・関係機関との連携を図り、社会全体で、確かな学力と豊かな人間性・社会性を育む教育を推進します。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県活動	基礎的・基本的な内容の定着度(小学生)	66.7% (H18年度)	65.6% (H21年度)	72.0%
県活動	基礎的・基本的な内容の定着度(中学生)	47.1% (H18年度)	58.9% (H21年度)	53.0%
県活動	4年制大学進学率(県内公立高等学校)	36.9% (H18年度)	39.0% (H20年度)	40.0%
県活動	学校に対する満足度(小・中・高)	91.5% (H18年度)		93.0%
県活動	3日以上職場体験実施校数(中学校)	60校 (H18年度)	80校 (H21年度)	120校
県活動	高校生の職場体験者率(県立高等学校)	9.9% (H18年度)	12.6% (H20年度)	12.0%
県活動	計画的に食育を進めている小・中学校の割合		71.5% (H21年度)	100%
県民	体力運動能力テストの結果で全国平均を上回った項目数の割合(小・中・高)	25.0% (H18年度)	29.9% (H20年度)	38.0%
県民	特別支援学校高等部の卒業生の就職者数	82人 (H18年度)	65人 (H20年度)	120人

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>県立高等学校の再編推進 「第1期長野県高等学校再編計画」に基づき、魅力ある高校づくりと高校の規模と配置の適正化を推進します。</p> <p>障害のある児童生徒への支援 障害のある児童・生徒の自立や社会参加に向けた適切な指導と支援を行うために、特別支援学校の教員配置の充実や地域化の推進を行います。また、発達障害のある児童生徒に対する総合的な支援を充実します。</p> <p>高校生等の就労支援の充実 厳しい雇用情勢に対応して、高校生や特別支援学校高等部生徒の就職活動に対する支援を強化します。</p> <p>豊かな心と健やかな体を育む教育の推進 不登校児童生徒が増加していることから、市町村教育委員会が地域の課題を把握し、その改善のために行う効果的な取組を支援します。 また、私立高校生等の就学を支援するため、授業料について県立高校と同等額を助成します。</p>
--

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
活用方法選択型教員配置事業(選択型こまやか教育プラン) 市町村教育委員会や小中学校の判断で活用方法を選択できる方式により教員配置を行い児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かい支援・指導を実施 ・小学校30人規模学級 ・不登校・不適応児童生徒に対する支援を充実	4,916,400 (5,148,000)	教育委員会
高等学校再編整備事業 高等学校の再編に伴う学級規模の増加や教育課程の変更に応じた施設整備等を行い、教育環境の向上を推進	258,022 (69,685)	教育委員会
高等学校施設整備事業(高等学校再編整備事業一部再掲) 老朽校舎などの耐震補強や改築等のほか、高等学校再編に伴う施設の整備などを実施	1,738,260 (720,299)	教育委員会
特別支援教育充実事業 特別支援学校の児童・生徒一人ひとりの障害や発達の状況等に応じた学校教育を推進するため、教員配置の充実や地域化を推進 ・教員の増員 80人 ・分教室の新設 長野養護学校小学部など4校	408,000 (214,500)	教育委員会
① 発達障害児等総合支援事業 発達障害のある児童生徒を総合的に支援するため、関係者に指導・助言を行う発達障害支援専門員を教育事務所や知的障害特別支援学校に配置	36,240 (0)	教育委員会

事業名	予算額	部局名
特別支援学校就労支援総合事業 特別支援学校高等部生徒の卒業後の自立や社会参加を促進するため、就労希望者や進路指導担当教員に適切な就職情報を提供するとともに、職場実習や就労先の開拓等を行い、生徒の就労活動を幅広く支援 (新)・知的障害特別支援学校に就労サポーターを配置 11人	23,278 (3,832)	教育委員会
小中連携を基盤とした学力向上推進プラン事業 小中学校が連携した系統性のある学習指導などにより学力向上を推進	2,226 (1,360)	教育委員会
「未来塾ながの」推進事業 長野県をリードする講師による講演や、様々な体験活動による実地研修等により、郷土が継承しているものへの認識を新たに、将来的に地域の中心的な担い手となる人材育成を推進	745 (745)	教育委員会
就職活動支援事業 高校生の就職活動を支援するため、就職活動支援員を県立高校に配置し、企業の求人枠開拓や支援員の実体験に基づく就職相談を実施 ・配置校数 28校	48,537 (0)	教育委員会
(新) 「笑顔で登校」支援事業 不登校児童生徒が増加していることから、市町村教育委員会が地域の課題を把握し、その改善のために行う効果的な取組に対して助成	30,000 (0)	教育委員会
学校支援地域本部事業(再掲) 地域全体の教育力の向上を図るため、市町村との連携により、地域ぐるみで学校教育活動を支援するボランティア体制づくりを推進	56,270 (58,874)	教育委員会
学校・家庭・地域全体で取り組む食育推進事業 子どもたちに正しい食事のとり方や望ましい食習慣を身に付けさせ、心身ともに健全な発達を促すため、学校・家庭・地域全体で食育を推進	877 (723)	教育委員会
児童生徒体力運動能力向上事業 児童・生徒が運動・スポーツに親しむ機会を提供し、習慣化のきっかけを作るとともに、運動の重要性を啓発	2,777 (2,041)	教育委員会
長野県短期大学のあり方に関する検討事業 高等教育機関を取り巻く環境の変化に対応し、県短期大学が時代のニーズに応じていくため、今後のあり方について検討	755 (522)	企画部
私立学校教育振興事業 私学教育の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人が設置する私立学校の経常経費に対し助成 (新)・私立高等学校が行う保護者負担軽減措置に対し助成	5,617,372 (5,666,088)	総務部
(新) 私立高等学校等就学支援事業 教育費負担の軽減を図り、私立高校生等の就学を支援するため、授業料について県立高校生と同等額(低所得世帯の生徒に対しては増額)を助成	1,560,737 (0)	総務部
私立高等学校授業料等軽減事業 経済的事情により就学が困難な私立高校生等の保護者負担の軽減を図るため、学校法人が生徒の授業料又は入学金を軽減した場合に、当該軽減額に対し助成	27,176 (171,534)	総務部

施策の柱	4 明日を担い未来を拓く人づくり
------	------------------

主要施策名	02 生涯を通じた学びや育ちの環境づくり	所管部局	企画部、総務部、社会部、環境部、林務部、警察本部、教育委員会
-------	----------------------	------	--------------------------------

【施策のねらい】

生涯を通じた学びや育ちを支援するため、多様な学習機会に親しむことができる環境づくり、幼児期の子どもたちの健やかな育成と家庭・地域の教育力の向上、心豊かなたくましい青少年の育成を図ります。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県活動	生涯学習情報提供システム情報登録件数(年間)	12,307件 (H18年度末)	12,593件 (H20年度末)	13,500件
県民	放課後子ども教室登録児童数	2,378人 (H19年度)	3,489人 (H20年度)	5,800人

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>生涯学習の振興 県民が自らのニーズにあった生涯学習に取り組むことができるよう、生涯学習活動に必要な情報提供や多様な学習機会の充実を図ります。</p> <p>家庭・地域の教育力の向上 地域全体の教育力の向上を図るため、市町村との連携により、地域ぐるみで学校教育活動を支援するボランティア体制づくりを推進します。</p> <p>また、放課後や休日等における子どもの安全・安心な居場所づくりと健全な育成を推進するため、放課後子ども教室や放課後児童クラブの活動を支援します。</p>
--

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
県立長野図書館事業 レファレンス機能の充実や県内公共図書館と連携した横断検索システムの運用等による図書館サービスの向上	104,621 (107,534)	教育委員会
学校支援地域本部事業 地域全体の教育力の向上を図るため、市町村との連携により、地域ぐるみで学校教育活動を支援するボランティア体制づくりを推進	56,270 (58,874)	教育委員会
放課後子ども教室推進事業 小学校の余裕教室等を活用して、放課後の子どもたちが安全で健やかに過ごすことができる居場所づくりを行う市町村に対し助成	35,281 (39,303)	教育委員会
放課後児童健全育成事業(再掲) 放課後等に保護者が家庭にいない児童が安全で健やかに過ごすことができる居場所として、放課後児童クラブの運営を行う市町村に対し助成	671,210 (536,330)	社会部
青少年育成県民会議補助事業 県民総ぐるみの青少年健全育成運動(ひまわりっ子育成県民運動)の推進母体である青少年育成県民会議に対し助成	6,458 (6,593)	企画部

施策の柱	4 明日を担い未来を拓く人づくり
------	------------------

主要施策名	03 生活を彩る文化芸術の振興	所管部局	企画部、教育委員会
-------	-----------------	------	-----------

【施策のねらい】

うるおいのある心豊かな暮らしの実現をめざし、楽しさや感動、安らぎなどをもたらす文化芸術の振興、地域の文化的・歴史的資産の確実な継承を図ります。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県活動	県民芸術祭延べ参加者数	1,107,905人 (H14～18年度累計)	208,283人 (H20年度)	1,108,000人 (H20～24年度累計)
県活動	県立文化施設の利用者数	6,322,249人 (H14～18年度累計)	1,333,025人 (H20年度)	6,323,000人 (H20～24年度累計)
県活動	国・県指定等文化財の件数	1,027件 (H18年度末)	1,076件 (H20年度末)	1,100件

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>文化芸術活動の推進 サイトウ・キネン・フェスティバル松本への支援や東山魁夷館開館20周年を記念した展覧会の開催など優れた文化芸術の鑑賞機会と県民の創作活動や発表の場を広く提供します。</p> <p>文化財の保護・継承と活用 国・県が指定等をした文化財の保存修理・防災対策への支援を拡充し、文化財の保護と継承を図ります。また、長野県を持つ社会的資産をデジタル情報として次代へ継承する取組の実施や、その多様な利用を促進します。</p>
--

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
2010サイトウ・キネン・フェスティバル松本開催事業	50,000	企画部
2010サイトウ・キネン・フェスティバル松本を共催	(50,000)	
県民文化会館・ウィーン楽友会館姉妹提携事業	5,000	企画部
ホクト文化ホール(県民文化会館)とウィーン楽友会館との姉妹提携事業を共催	(5,400)	
県民芸術祭開催事業	8,268	企画部
長野県県民芸術祭2010を開催	(7,340)	
○新 美術館ネットワーク化事業	3,045	企画部
広く県民に美術に接する機会を提供するため、県内美術館の収蔵リストの作成や共催展の開催を支援	(0)	
○新 東山魁夷館開館20周年記念展等開催事業	11,271	企画部
東山魁夷館開館20周年を記念した展覧会を開催	(0)	
文化施設改修事業	313,226	企画部
県立文化施設の改修により、利用者が安全で快適に文化芸術に親しむことができる環境を提供	(210,938)	
文化財保存修理及び防災事業	50,000	教育委員会
国・県指定等文化財の保存修理、防災設備の整備等の経費に対する助成を拡充	(33,124)	
長野県デジタルアーカイブ推進事業(再掲)	42,565	企画部
長野県を持つ社会的資産をデジタル情報として次代へ継承する取組の実施や、その多様な利用を促進	(24,977)	

施策の柱	4 明日を担い未来を拓く人づくり
------	------------------

主要施策名	04 豊かなスポーツライフの実現	所管部局	社会部、建設部、教育委員会
-------	------------------	------	---------------

【施策のねらい】

県民一人ひとりが生涯にわたり、幅広くスポーツと関わりを持ちながら生活の中に積極的に取り入れ、明るく豊かで活力ある生活を送ることができるよう、生涯スポーツや競技スポーツの振興を図ります。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標(H24年度)
県民	運動・スポーツ実施率	31.8% (H19年度)	38.1% (H20年度)	50.0%
県民	国民体育大会総合(天皇杯)順位	23位 (H19年度)	18位 (H21年度)	10位台
県民	国民体育大会入賞者数(少年)・全国高校総体入賞者数・全国中学校体育大会入賞者数	135人(団体) (H18年度)	171人(団体) (H20年度)	165人(団体)

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>生涯スポーツの振興 より多くの県民が、スポーツに親しむことができるよう、参加機会の充実を図るとともに、スポーツ施設の基盤整備を進めます。</p> <p>競技スポーツの振興 平成23年1月に開催される全国高等学校総合体育大会(スケート、アイスホッケー)を支援します。 また、長野冬季五輪の遺産を活用するとともに、長野県における冬季競技のさらなる振興を目指して、国際大会の開催や競技選手の発掘・育成に対して支援します。</p>
--

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
県民スポーツフェスティバル事業 スポーツ・レクリエーション活動及び相互交流の場を広く提供し、県民の生涯にわたる豊かなスポーツライフを実現	4,500 (4,500)	教育委員会
総合型地域スポーツクラブ育成支援事業 総合型地域スポーツクラブの設立・育成支援により、県民の生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現と活力ある地域づくりを支援	5,951 (5,826)	教育委員会
① 全国高等学校総合体育大会(スケート、アイスホッケー)開催事業 平成23年1月に長野市、岡谷市、軽井沢町で開催される全国高等学校総合体育大会(スケート、アイスホッケー)の運営に必要な経費に対して助成	13,963 (0)	教育委員会
競技力向上事業 国体等で優秀な成績を収めるため、選手の発掘・育成・強化、指導者の養成及び練習環境の整備を支援	97,557 (100,546)	教育委員会
② 冬季競技強化育成推進事業 本県冬季競技のさらなる強化・振興を図るため、本県で開催される冬季競技に係る国際大会に対して助成するとともに、選手の発掘・育成強化を実施	60,977 (0)	教育委員会

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	01 市町村が主役の地域経営の確立	所管部局	企画部、総務部、林務部
-------	-------------------	------	-------------

【施策のねらい】

市町村が地方分権時代にふさわしい地域経営の主役として、活力ある地域づくりに取り組み、信頼と納得のパートナーシップのもと、市町村の行財政基盤の強化や自主的・主体的な地域づくりの支援などを進めます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県活動	市町村への権限移譲項目数	451 (H18年度末)	509 (H21年度当初)	増加
県活動	市町村行財政運営サポート事業・おでかけ懇談の実施団体数	35団体 (H18年度)	49団体 (H20年度)	40団体
県民	自主的・主体的な地域づくり活動を行う団体数	270団体 (H18年度)	878団体 (H20年度)	増加

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>分権時代にふさわしい市町村行財政基盤の構築 市町村合併を自主的・主体的に選択した市町村に対して、均衡ある発展と新しいまちづくりのための取組を支援します。 また、市町村と県における地方税業務の共同実施に向けた準備を進めます。</p> <p>魅力あふれる地域の元気づくり 市町村や自治会、地域づくり団体などの公共的団体等が住民と協働して、自らの知恵と工夫により自主的に取り組む、地域の元気を生み出す個性ある実践的な地域づくりを支援します。</p>
--

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
ボイス81の実施 地域の政策課題等について市町村長と知事が意見交換を行い、市町村と県との信頼と納得のパートナーシップを構築		総務部
市町村合併特例交付金 合併した市町村の均衡ある発展と新しいまちづくりのための事業を支援	770,000 (720,000)	総務部
市町村行財政運営サポート事業・おでかけ懇談等の実施 行財政改革・財政健全化・税収確保などの行財政運営の課題について、市町村に対する助言、意見交換、研修の実施等により支援		総務部
「地方税共同化準備室」の設置 市町村と県における地方税業務の共同実施に向けた準備等を進めるため、平成22年4月から「地方税共同化準備室」を設置		総務部
県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業(再掲) 住民サービスの向上を図るため、市町村と共同して、利便性の高い電子申請・届出サービスを提供	87,636 (83,841)	企画部
市町村の意向を踏まえた権限移譲の推進 地域のことは地域で解決できる仕組みを構築していくための手段として、市町村の要望に応じた権限移譲を推進・支援		総務部
地域発 元気づくり支援金 自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組む地域の元気を生み出すモデル的で発展性のある事業に対して支援	1,000,000 (1,000,000)	総務部
森林づくり推進支援金 (長野県森林づくり県民税活用事業 再掲) 市町村等が独自性と創意工夫により、森林整備の推進や間伐材の利用促進等を行う取組に対して支援	130,000 (130,000)	林務部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	02 ボランティア・NPOが活躍できる環境づくり	所管部局	企画部、社会部、 林務部
-------	--------------------------	------	-----------------

【施策のねらい】

県民が一層主体的に活動することができる活力ある地域社会の形成をめざし、ボランティア・NPO活動への理解と参加の促進を図ります。

【達成目標】

指標種別	指 標 名	計画策定時	最新実績	目 標 (H24年度)
県民	NPO法人数	647法人 (H18年度末)	759法人 (H20年度末)	1,180法人

【平成22年度当初予算のポイント】

ボランティア・NPO活動の環境づくり
 県民の積極的な社会参加を促進し、ボランティア・NPOが活躍できる環境づくりを推進します。
 またNPO活動を支援するため、法人設立等に関する研修・相談会の実施や情報提供の充実に努めます。

ボランティア活動などへの参加の促進
 様々な分野におけるボランティア活動への参加を促進し、地域住民自らが自主的・主体的に取り組む地域づくりを推進します。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
(新) NPO法人設立支援等研修・相談事業 新たな公益サービスの担い手であるNPO活動を支援するため、法人設立や会計等に関する研修・相談会を実施	489 (0)	企画部
(新) NPO法人情報公開推進事業 NPO法人の事業報告書等の閲覧書類や申請に係る縦覧書類等をインターネット上で公開するための情報提供システムを構築	5,718 (0)	企画部
住民支え合い活動支援事業(再掲) 災害時住民支え合いマップづくりの支援などを通じて進めている地域づくり活動に助成	11,363 (12,288)	社会部
ボランティア活動支援事業 ボランティア活動の推進を図るため、ボランティアグループの組織化や災害救援ボランティアの養成などを支援	33,239 (38,103)	社会部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	03 人権が尊重される社会づくり	所管部局	企画部、教育委員会、警察本部
-------	------------------	------	----------------

【施策のねらい】

互いの“ちがいを”尊重し合う共生社会や、他人に配慮し互いに信頼し合える社会の形成をめざし、県民一人ひとりの人権尊重意識の高揚や、県民等との協働による人権啓発を進めます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	人権が尊重されている社会と思っている人の割合	20.8% (H19年度)	20.2% (H20年度)	25%

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>人権尊重意識の高揚 「長野県人権政策推進基本方針」に基づき、様々な機会を通じて人権啓発を幅広く行い、県民の人権問題に対する正しい知識の習得と理解の促進を図ります。</p> <p>人権問題に関する相談支援 人権に関する問題の解決を図るため、相談体制の充実を図ります。</p> <p>県民等との協働による人権啓発 市町村等関係機関と連携し、地域住民のニーズに応じた人権課題に対応するとともに、県民の主体的な人権に関する取組を促進します。</p>
--

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
<p>人権尊重社会づくり推進事業</p> <p>長野県人権政策推進基本方針に基づき、県民の人権意識の高揚や人権に関する問題の解決を図り、人権が尊重される社会づくりを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発推進事業 県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発イベントや研修会を開催 ・人権啓発センター情報発信事業 人権に関する正しい理解と認識を深めるため、人権問題に関する資料展示や来館者への説明等啓発事業を実施 ① 人権相談支援事業 人権に関する総合的相談の実施 ① 人権尊重社会づくり県民支援事業 県民が自主的・主体的に取り組む研修会、学習会、フォーラム等に対して助成 ・人権・共生のまちづくり事業 市町村が実施する地域住民のニーズに応じた人権課題への取組に対して助成 	<p>121,299</p> <p>(115,172)</p>	<p>企画部</p>

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	04 男女共同参画社会づくり	所管部局	企画部、総務部、社会部、商工労働部、教育委員会
-------	----------------	------	-------------------------

【施策のねらい】

男女の人権が尊重され、性別によって制約されることなく、より一層のびやかに暮らせる社会をめざし、男女共同参画推進の基盤づくりや男女共同参画意識の高揚、ワークライフバランスや男女が共に働きやすい環境づくりを推進します。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	世の中が男女平等であると思っている人の割合	12.5% (H19年度)	15.6% (H20年度)	20%
県民	「男は仕事、女は家庭」という考え方を好ましくないとする人の割合	63.5% (H17年度)	59.2% (H21年度)	70%
県活動	県の審議会等における女性委員の割合	23.4% (H19年度)	28.2% (H20年度)	50% (H22年度)
県活動	公立学校の女性校長・教頭の割合の全国順位	小学校43位 中学校40位 高等学校26位 (H18年度)	小学校31位 中学校31位 高等学校32位 (H21年度)	それぞれ中位以上 (H22年度)

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>男女共同参画推進の基盤づくり 男女共同参画社会の実現に向けた施策を推進するため、第3次長野県男女共同参画計画を策定します。 男女共同参画意識の高揚 様々な機会を通じた各種啓発を行い、男女共同参画意識の高揚を図ります。 ワークライフバランスの推進と男女が共に働きやすい環境づくり 仕事と子育てなど家庭生活との調和を図りながら、能力を発揮して働くことのできる環境の整備を進めます。</p>

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
第3次長野県男女共同参画計画策定事業 社会経済情勢の変化に対応し、男女共同参画社会の実現に向けた施策を推進していくため、第3次長野県男女共同参画計画を策定	1,632 (1,457)	企画部
男女共同参画社会づくり推進事業 男女共同参画社会づくりの推進のため、意識啓発活動等を実施	3,523 (4,743)	企画部
男女共同参画センター管理運営事業 男女共同参画社会の促進を図るための拠点施設である男女共同参画センターにおいて、広く県民の活動の場を提供するとともに、研修・情報提供・相談事業等を実施	59,190 (65,463)	企画部
子ども・子育て応援事業(再掲) 「ながの子ども・子育て応援県民会議」を通じた幅広い分野のネットワークにより、子育て支援の取組を推進	29,068 (7,484)	企画部
仕事と家庭両立支援推進事業(再掲) 従業員の子育てを支援する企業の取組を紹介するなど、仕事と子育てを両立しながら働くことのできる職場環境づくりを推進 ① 中小企業にアドバイザーを派遣し、制度の周知と取組について助言	12,046 (685)	商工労働部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	05 国際性あふれる社会づくり	所管部局	企画部、観光部、教育委員会
-------	-----------------	------	---------------

【施策のねらい】

国籍などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら共に生きていくことができる多文化共生社会をめざし、国際化を担う人材の育成や外国籍県民が住みやすい地域づくり、幅広い国際交流・国際協力を推進します。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県活動	地域共生コミュニケーター登録者数	157人 (H18年度末)	221人 (H20年度末)	300人

【平成22年度当初予算のポイント】

国際性豊かな地域と人づくり

外国籍県民と地域住民が相互に理解し合える地域づくりを推進するとともに、関係機関と連携して多文化共生社会の実現を目指します。

厳しい経済・雇用情勢の下で離職した外国籍県民に対して、再就職に向けた日本語指導や生活相談などを行います。

国際交流、国際協力の推進

友好提携をしている中国河北省や海外日系社会との友好親善を主体とした交流や地域での国際交流を推進するとともに、外国人旅行者の誘致などの経済交流活動を促進します。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
外国籍県民に対する生活支援事業 離職した外国籍県民の再就職を支援するため、母国語教室等と連携して日本語指導を実施するとともに、多言語相談員の配置、法律・行政相談会の開催、外国籍児童生徒の就学支援等の生活支援を実施	28,888 (13,776)	企画部
外国人旅行者戦略的誘致推進事業 国・地域の特性に対応した戦略的な誘客活動を展開し、本県を訪れる外国人旅行者数の増加を図るとともに、外国人旅行者が安心して快適に旅行できる環境整備を推進 (新) 県内在住外国人による駅や観光地などの案内サイン等の点検	28,758 (36,411)	観光部
(新) 中国河北省経済交流推進事業 友好提携をしている中国河北省との新たな経済交流の推進	2,800 (0)	観光部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	06 元気な農山村づくり	所管部局	企画部、社会部、環境部、観光部、農政部、林務部、建設部
-------	--------------	------	-----------------------------

【施策のねらい】

中山間地域や農山村の活性化を図るため、生活基盤や保健・福祉サービス提供体制の整備、都市交流、地域特性を生かした力強い農林業の振興などを推進します。

【達成目標】

指標種別	指 標 名	計画策定時	最新実績	目 標 (H24年度)
県民	都市農村交流人口	514,000人 (H17年度)	539,577人 (H20年度)	540,000人
県民	ブロードバンドが利用不可能な世帯割合	8.3% (H19年度)	0.8% (H20年9月)	0%

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>生活基盤の整備 農山村での生活に必要な基盤整備やバスなどの公共交通を確保します。</p> <p>農山村の振興 観光・食品産業などとの産業間連携により、収益性が高く、新たな需要の拡大が期待できる農業・農村ビジネスを推進するとともに、都市と農山村の交流による農業振興と農山村活性化を推進します。</p>
--

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事 業 名	予算額	部局名
地方バス路線等支援対策事業(再掲) 地方バス路線等の維持・存続に向けてバス事業者への支援や利用促進に向けた取組を推進 ・地方バス運行対策事業 複数市町村にまたがる広域的・幹線的なバス路線の維持・存続を図るため、乗合バス事業者に対して支援 ・人・環境にやさしい利用促進型バス導入事業 バスの利用促進・イメージアップ及び地球温暖化防止を図るため、低床・低公害バスの導入に対して助成 ・「乗って残す、乗って活かす公共交通」県民大会開催事業 公共交通の重要性等を広く県民に伝え、利用促進に向けた意識を醸成	104,522 (110,162)	企画部
中山間地域農業直接支払事業(再掲) 中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、農業・農村の持つ多面的機能を確保するため、集落の話し合いに基づく自律的かつ継続的な農業生産活動を支援	2,138,151 (2,011,586)	農政部
農業農村ビジネス推進事業 消費者の価値観の変化やニーズの多様化などに対応し、収益性の高い農業を展開するため、第1次産業(生産)、第2次産業(加工)、第3次産業(観光・販売)が相互に連携した「第6次産業」化などを推進	2,176 (2,226)	農政部
遊休農地活用総合対策事業(再掲) 遊休農地解消のための推進活動や遊休農地の農業上の利用、多面的機能の増進など地域の実情に応じた取組に対して支援 (新)・地方事務所毎に解消モデル地区を設定し、重点的に支援	12,148 (29,765)	農政部
みんなで支える里山整備事業(再掲) (長野県森林づくり県民税活用事業) 小規模個人所有林や不在の森林所有者が多く、これまで整備が進めにくかった集落周辺の里山における間伐等の森林整備(5,400ha)を行う経費に助成	1,091,670 (808,650)	林務部
田舎暮らし「楽園信州」創造事業 “田舎暮らし”を希望する団塊の世代などの都市圏生活者を、官民が一体となって本県に誘引し、地域の活性化と全国の長野県ファンを拡大	4,230 (4,223)	観光部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	07 快適で暮らしやすいまちづくり	所管部局	企画部、環境部、 林務部、建設部、 企業局
-------	-------------------	------	-----------------------------

【施策のねらい】

誰もが安心して暮らし続けることができるよう、機能的でうるおいのある都市環境やゆとりある住環境の形成を推進します。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県活動	用途地域内都市計画道路整備率	41.1% (H18年度末)	42.6% (H20年度末)	43.5%
県活動	市街地整備面積	2,462ha (H18年度末)	2,531ha (H20年度末)	2,701ha

【平成22年度当初予算のポイント】

快適な都市環境の整備
機能的な都市活動と誰もが暮らしやすい都市環境を創出するため、街路や都市公園などの整備を推進します。

ゆとりある住環境の形成
県営住宅については、公的な役割と地域・社会的ニーズを踏まえ、居住環境の向上や長寿命化を図るため、計画的な建替えを行います。
また、県産材を使用した環境配慮型住宅の普及を図ります。

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
松本都市圏総合都市交通体系調査事業 松本都市圏の抱える都市交通の課題に対応するため、新たな計画策定のための調査を実施	9,000 (42,000)	建設部
都市内放射・環状道路整備事業(補助公共事業) 道路ネットワークとしての都市の放射・環状道路の整備を推進し、都市圏や市街地の交通円滑化と都市拠点の形成・活性化を支援	2,822,000 (2,770,000)	建設部
危険な踏切解消事業(補助公共事業) 安全・安心な交通基盤の実現のため、開かずの踏切や歩道が狭隘で危険な踏切の改良を重点的に実施	730,000 (700,000)	建設部
⑨ 都市計画道路の見直し事業 都市の将来像や土地利用、社会情勢の変化を踏まえて、市町村とともに都市計画道路の見直しを実施(ゼロ予算事業)		建設部
⑨ 公園施設長寿命化計画策定事業(補助公共事業) 予防的な維持修繕による長寿命化やライフサイクルコストの低減を図るため、「公園施設長寿命化計画」を策定	14,000 (0)	建設部
県営住宅建設事業(再掲) 狭小・老朽化した県営住宅の建替により魅力的な居住環境を提供 ・三尋石団地(飯田市)、南松本団地(松本市)、高瀬団地(池田町)	821,274 (1,139,370)	建設部
⑨ 信州の木で家づくり総合推進事業(再掲) 県産材の住宅分野への利用推進を図るため、県産材住宅の体験ツアーや住宅部材説明会の開催等の経費に助成	13,000 (0)	林務部
⑨ 信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業(再掲) 県産木材の活用や省エネルギーなど一定の基準を満たした「ふるさと信州・環の住まい」認定住宅の新築等に対して助成	156,380 (0)	建設部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	08 高速交通ネットワークの整備	所管部局	企画部、建設部
-------	------------------	------	---------

【施策のねらい】

三大都市圏や全国主要都市との時間距離短縮による国内外との交流の促進、本県産業の競争力強化、県民や観光客の利便性向上などを図るため、新幹線、高速道路、空港などの高速交通基盤の整備・活用を進めます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県活動	県内高規格幹線道路の供用延長	316km (H18年度末)	324km (H20年度末)	331km
県民	信州まつもと空港利用者数(年間)	121千人 (H18年度)	63千人 (H20年度)	130千人

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>新幹線の整備促進 鉄道・運輸機構、関係市町村と連携し、北陸新幹線の長野・金沢間開業に向け円滑な整備を促進します。</p> <p>高規格幹線道路の整備 国、関係市町村と連携し、中部横断自動車道など県内の高規格幹線道路網の早期完成を促進します。</p> <p>信州まつもと空港の活性化 新たに就航することになった(株)フジドリームエアラインズ(FDA)の円滑な運航に向けて必要となる初期投資への支援や利用促進策の充実・強化を図るとともに、安全で快適な航空事業を確保するための取組を推進します。</p>

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
高速交通網整備事業 北陸新幹線長野・金沢間の開業に向けた整備促進と高規格幹線道路網の早期完成を促進	7,988,800 (6,369,420)	建設部
北陸新幹線建設促進同盟会負担金 関係都府県が一体となり、北陸新幹線の早期建設を強力に推進するため、同盟会が行う要請活動等の経費を負担	1,800 (1,800)	企画部
リニア中央新幹線建設促進期成同盟会負担金 関係都府県が一体となり、リニア中央新幹線の早期実現を強力に推進するため、同盟会が行う要請活動等の経費を負担	1,200 (1,200)	企画部
長野以北並行在来線対策協議会負担金 長野以北並行在来線を安定的に確保するための基本スキームを検討するために必要な経費を負担	329 (288)	企画部
信州まつもと空港活性化等対策事業 新たに就航することになった(株)フジドリームエアラインズ(FDA)の円滑な運航に向けて必要となる初期投資への支援や利用促進策を充実・強化 (新)・FDA信州まつもと空港就航特別対策事業 就航に向けた旅客用カウンターなどの初期投資に支援 ・信州まつもと空港利用促進協議会負担金 市町村や関係団体等と連携し、利用促進策を充実・強化	61,498 (23,834)	企画部
(新) 信州まつもと空港滑走路等再舗装実施設計事業 安全で快適な航空事業の確保を図るため、老朽化した滑走路等の全面再舗装工事に向けた実施設計を実施	14,440 (0)	企画部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	09 道路ネットワークの整備	所管部局	農政部、林務部、建設部
-------	----------------	------	-------------

【施策のねらい】

県内各地の交流と連携を促進し、県民の暮らしや産業を支えるため、国道や県道などの幹線道路網や生活道路などの整備を進めます。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県活動	国・県道の改良率	63.6% (H17年度末)	64.5% (H19年度末)	65.9%
県活動	高速交通機関を30分で利用できる市町村数	57市町村 (H18年度末)	59市町村 (H20年度末)	62市町村
県活動	イライラ・ハラハラ箇所の着手率		73.9% (H20年度末)	100%

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>地域道路網の整備 地域の活性化につながる松本系魚川連絡道路などの地域高規格道路の整備を推進します。</p> <p>道路環境整備の推進 上高地を訪れる観光客の安全を確保するため、恒久対策に向けた調査等を進めます。 また、交通渋滞を解消し、ゆとりとうるおいのある道路環境を創出するとともに、老朽化が急速に進む橋梁について、計画的な維持修繕を行います。</p>
--

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
地域高規格道路調査事業	51,000	建設部
地域高規格道路松本系魚川連絡道路の整備に向けた調査・検討を実施	(30,000)	
⑨ 県道上高地公園線恒久対策事業(補助公共事業)	60,000	建設部
上高地を訪れる観光客等の安全な交通を確保するため、恒久対策に向けた調査・検討・設計を実施	(0)	
道路見える化事業(補助公共事業)	6,056,000	建設部
渋滞損失時間や、死傷事故率等の客観的データに基づき、利用者の意見も反映させて抽出した要対策箇所の「イライラ(移動性障害)箇所」及び「ハラハラ(安全性要対策)箇所」の解消	(7,842,000)	
道路交通情勢調査事業(道路交通センサス)	321,000	建設部
道路改良、維持修繕や道路整備計画に資するため、道路及び道路交通の現況調査を実施	(0)	
橋梁長寿命化修繕事業(公共事業(補助・県単独))	1,206,300	建設部
「長野県橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、高齢化と劣化が進む橋梁について計画的な修繕工事を実施	(1,152,000)	

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	10 公共交通ネットワークの確保	所管部局	企画部
-------	------------------	------	-----

【施策のねらい】

県民の身近な交通手段であるバスや鉄道などの公共交通ネットワークの確保を図るため、利便性の向上、利用促進など維持・存続に向けた取組を進めます。

【達成目標】

指標種別	指 標 名	計画策定時	最新実績	目 標 (H24年度)
県民	鉄道の営業キロ数	774.6km (H19年度)	774.6km (H21年度)	774.6km
県民	旅客輸送量に占める公共交通機関の輸送量の割合	8.3% (H17年度)	8.9% (H19年度)	8.3%

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>鉄道ネットワークの確保 長野以北並行在来線の存続とともに、鉄道の安全性の確保や利便性の向上等に向けた取組を推進します。</p> <p>バスネットワークの確保 地方バス路線等の維持・存続に向けてバス事業者への支援や利用促進に向けた取組を推進します。</p> <p>環境と共生する交通施策の推進 大気環境の保全や地球温暖化防止を図るため、低公害バスの導入を支援します。</p>
--

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事 業 名	予算額	部局名
鉄道輸送高度化事業 鉄道事業者の経営改善や保安度の向上を促進し、定時で安全な輸送の確保、サービスの向上等を図るため、鉄道事業者が行う設備整備を支援	14,732 (15,508)	企画部
長野以北並行在来線対策協議会負担金(再掲) 長野以北並行在来線を安定的に確保するための基本スキームを検討するために必要な経費を負担	329 (288)	企画部
地方バス路線等支援対策事業 地方バス路線等の維持・存続に向けてバス事業者への支援や利用促進に向けた取組を推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地方バス運行対策事業 複数市町村にまたがる広域的・幹線的なバス路線の維持・存続を図るため、乗合バス事業者に対して支援 ・人・環境にやさしい利用促進型バス導入事業 バスの利用促進・イメージアップ及び地球温暖化防止を図るため、低床・低公害バスの導入に対して助成 ・「乗って残す、乗って活かす公共交通」県民大会開催事業 公共交通の重要性等を広く県民に伝え、利用促進に向けた意識を醸成 	104,522 (110,162)	企画部

施策の柱	5 交流が広がり活力あふれる地域づくり
------	---------------------

主要施策名	11 高度情報通信ネットワーク社会の推進	所管部局	企画部、林務部、教育委員会、警察本部
-------	----------------------	------	--------------------

【施策のねらい】

いつでも、どこでも、誰でも、簡単に情報通信ネットワークが利活用できる社会をめざし、地域における情報化や電子自治体などを推進します。

【達成目標】

指標種別	指標名	計画策定時	最新実績	目標 (H24年度)
県民	ブロードバンドが利用不可能な世帯割合	8.3% (H19年度)	0.8% (H20年9月)	0%
県活動	電子化手続数	22件 (H19年度)	36件 (H20年度)	100件

【平成22年度当初予算のポイント】

<p>地域情報化の推進 高速情報通信ネットワークの活用により地域の情報化を推進します。</p> <p>電子自治体の推進 効果が見込まれる行政手続を中心にオンライン化を進めるとともに、デジタルアーカイブを推進するなど、電子自治体の推進を図ります。</p>
--

【主要事業】 「予算額」欄の()内は平成21年度当初予算額 (単位:千円)

事業名	予算額	部局名
高速情報通信ネットワーク整備事業 全ての県機関と市町村を結ぶネットワークの通信速度やセキュリティの向上を図るとともに、維持管理経費の削減を図るため、高速情報通信網を整備・運営	215,884 (216,578)	企画部
県・市町村共同電子申請・届出サービス提供事業 住民サービスの向上を図るため、市町村と共同して、利便性の高い電子申請・届出サービスを提供	87,636 (83,841)	企画部
長野県デジタルアーカイブ推進事業 長野県の持つ社会的資産をデジタル情報として次代へ継承する取組の実施や、その多様な利用を促進	42,565 (24,977)	企画部
統合型地理情報システム整備事業 住民サービスの向上及び行政事務の高度化・効率化を図るため、統合型地理情報システム(GIS)を整備・運営	18,357 (12,359)	企画部